

平成 29 年 7 月 5 日
建築・都市整備・道路委員会資料
都市整備局

都市整備及び市街地開発の状況について

平成 29 年 7 月 5 日
都 市 整 備 局

都市整備及び市街地開発の状況について 目次

1	都市整備及び市街地開発の考え方	1
2	市街地開発事業	2
(1)	市街地再開発事業・土地区画整理事業	2
(2)	市街地開発事業の整備効果	4
(3)	市街地開発事業等の進捗状況	10
	都心整備	12
	拠点整備	30
	みなとみらい21事業	46
3	まちづくりの誘導・調整	61
4	まちの不燃化推進事業	67
5	市民発意によるまちづくり	73
(1)	地域まちづくり活動に対する支援	73
(2)	ヨコハマ市民まち普請事業	73

1 都市整備及び市街地開発の考え方

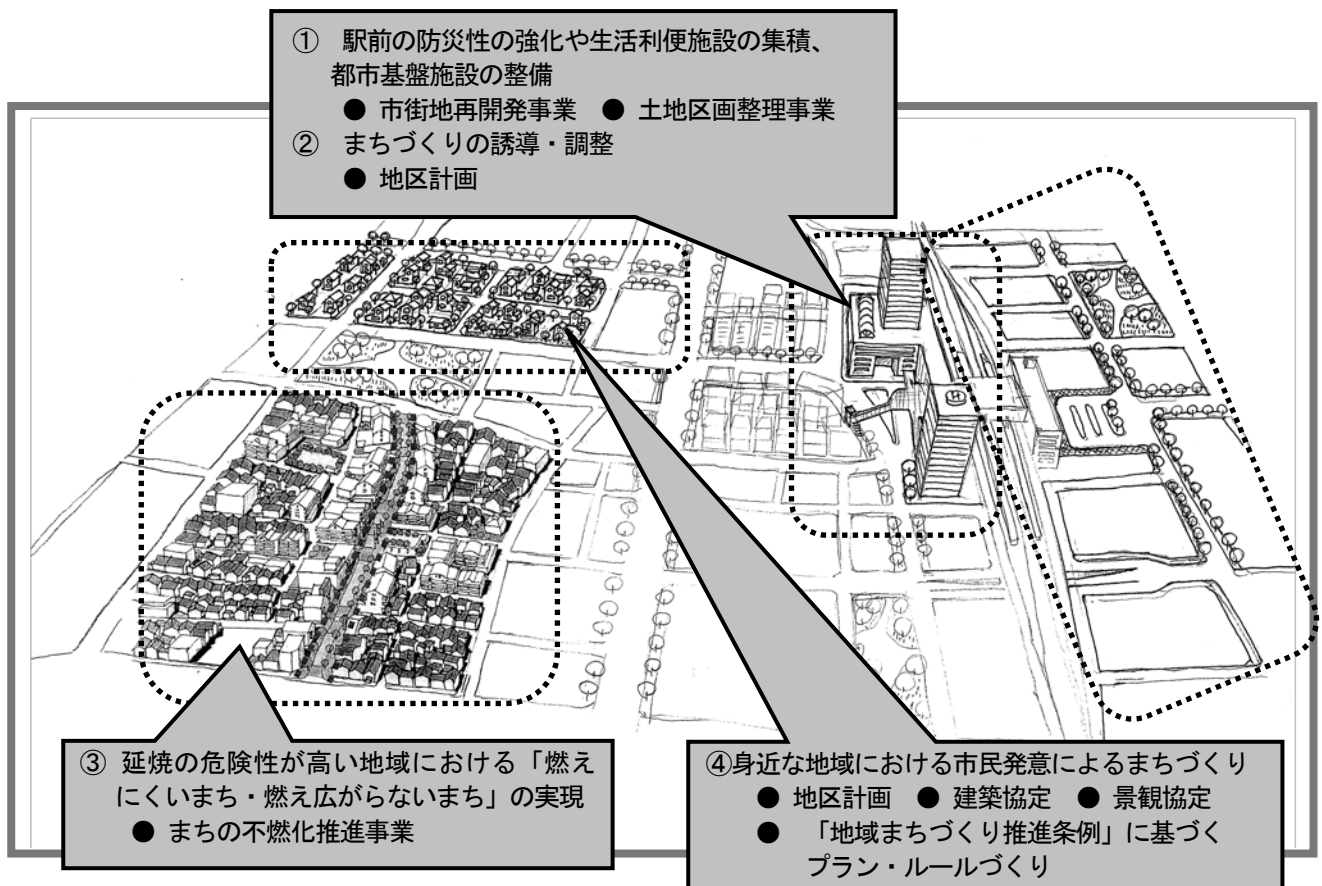
人口減少・超高齢社会の到来など社会状況の変化により都市の活力低下が懸念されるなか、都心臨海部と郊外部の再生・活性化を進める取組が、次世代に向けたまちづくりのために必要となっており、身近な住環境や密集市街地の整備・改善から、都心及び郊外部の拠点形成まで、災害に強いまちづくりとあわせ、総合的・計画的なまちづくりに取り組んでいます。

具体的には「市民との協働」、「民間活力の導入」、「効率的・効果的な公費の投入」などを基本として

- ① 駅前の防災性の強化や生活利便施設の集積、都市基盤施設の整備等を目的とした「市街地再開発事業」や「土地区画整理事業」
- ② 地区計画等を活用した「まちづくりの誘導・調整」
- ③ 延焼の危険性が高い地域において、建築物の不燃化などにより、「燃えにくいまち・燃え広がらないまち」の実現を図る「まちの不燃化推進事業」
- ④ 組織づくり、プラン・ルールづくりなどを支援する身近な地域における「市民発意によるまちづくり」

を中心に、まちづくりに関する様々な制度を活用し、子育て世代や高齢者をはじめとする多くの市民の暮らしやすい環境を整えるなど、地域ニーズに対応したきめ細かなまちづくりを推進しています。

〔都市整備及び市街地開発のイメージ図〕



2 市街地開発事業

(1) 市街地再開発事業・土地区画整理事業

① 市街地再開発事業

本事業は、都市基盤施設の不足や、地区の防災性・商業活力が低下している駅前地区等において、交通広場や道路等の公共施設を整備するとともに、防災性の高い共同化した建物の建設により高齢者や子育て支援施設、生活利便施設等の集積を図る事業です。

これまでの実績は、昭和 60 年に完成した鶴見駅西口地区をはじめ戸塚駅東口地区や上大岡駅西口地区、最近では平成 27 年度に完成した長津田駅北口地区など、主要な鉄道駅周辺を中心として **22 地区**（表－1 参照）で事業が完了し、事業中の東神奈川一丁目地区、二俣川駅南口地区、大船駅北第二地区、瀬谷駅南口第 1 地区など **6 地区**（表－2 参照）との合計は **28 地区** となっています。

表－1 市街地再開発事業実績表

(平成 29 年 3 月末日現在)

施行者別	事業完了		事業中		合計	
	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)
横浜市	5	12.9	0	0	5	12.9
都市再生機構等	4	4.5	1	3.0	5	7.5
組合・個人	13	18.0	5	6.5	18	24.5
合計	22	35.4	6	9.5	28	44.9

表－2 市街地再開発事業事業中地区一覧

(平成 29 年 3 月末日現在)

施行者別	地区	地区名
都市再生機構等	1	北仲通南地区
組合・個人	5	東神奈川一丁目地区、横浜山下町地区、二俣川駅南口地区、大船駅北第二地区、瀬谷駅南口第 1 地区
合計	6	



長津田駅北口地区 市街地再開発事業（完了）



二俣川駅南口地区市街地再開発事業（事業中）

② 土地区画整理事業

本事業は、道路、公園等の公共施設を整備・改善するとともに、土地の区画を整え、宅地の利用の増進を図る事業です。

本市では、都心部における震災・戦災復興事業や、昭和 30 年代の高度経済成長期以降の急速な人口増加に対応するため、郊外部における良好な環境が整った住宅地の供給を中心に役割を果たし、現在では主に駅前拠点の形成に向けて事業を進めています。

これまでの実績は、**136地区**（表－3参照）で事業が完了し、**事業中の**金沢八景駅東口地区、二ツ橋北部地区、新綱島駅周辺地区、泉ゆめが丘地区及び神奈川羽沢南二丁目地区の**5地区**（表－4参照）との合計は**141地区**となっており、事業完了地区の面積6,913haは、市域の市街化区域面積(約33,022ha)の約21%にあたります。

表－3 土地区画整理事業実績表

(平成29年3月末日現在)

施行者別	事業完了		事業中		合計	
	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)
横浜市	29	1,157.4	3	9.0	32	1,166.4
都市再生機構等	10	2,298.5	0	0.0	10	2,298.5
組合・個人	97	3,456.9	2	25.4	99	3,482.3
合計	136	6,912.8	5	34.4	141	6,947.2

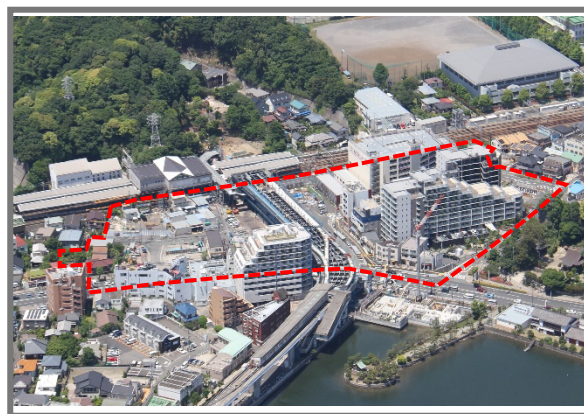
表－4 土地区画整理事業事業中地区一覧

(平成29年3月末日現在)

施行者別	地区	地区名
横浜市	3	金沢八景駅東口地区、二ツ橋北部地区、新綱島駅周辺地区
組合・個人	2	泉ゆめが丘地区、神奈川羽沢南二丁目地区
合計	5	



みなとみらい21中央地区土地区画整理事業（完了）



金沢八景駅東口地区 土地区画整理事業（事業中）

③ 事業化を検討している地区

鉄道駅前などでは、既成市街地の再生を必要としている地区や、新たな鉄道駅を整備したにもかかわらず、地区のポテンシャルを生かしきれていない地区は依然として多く、こうした地区では市街地開発事業によるまちづくりの検討を行っています。

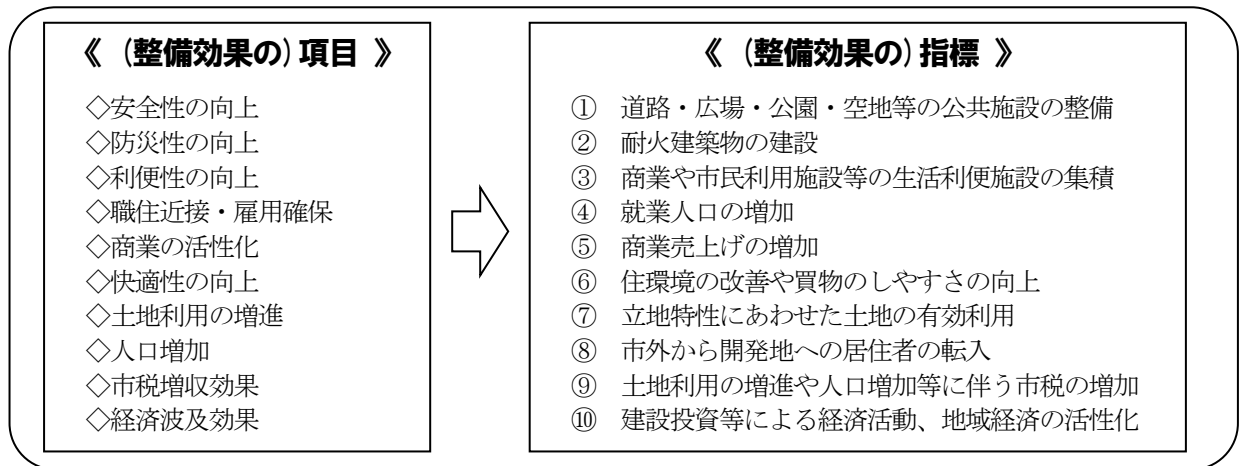
現在、**新綱島駅周辺地区**では、**土地区画整理事業と一体的に行う市街地再開発事業を平成28年9月に都市計画決定し、事業化に向けた施設計画の検討等を進めています。**

このほか、**川和町駅周辺西地区や川向町南耕地地区**においても、**土地区画整理事業の都市計画手続きを進めており、地域特性に応じた整備水準や地元状況等を適切に見極めつつ、事業化に向けた検討を行っています。**

(2) 市街地開発事業の整備効果

● 整備効果の項目

市街地再開発事業や土地区画整理事業の実施により得られる様々な整備効果について、「(整備効果の)項目」とそれに対応する「(整備効果の)指標」をまとめ、検証を行っています。



● 主な整備効果

① 道路・広場・公園・空地等の公共施設の整備

市街地開発事業により、土地の利用促進・高度利用や都市機能の更新とともに、都市計画道路や駅前広場、公園等の公共施設の整備・改善が図られています。(表—5 参照)

特に駅前広場は、市内の6割以上が市街地開発事業によって整備されており、交通結節点となる駅周辺のまちづくりに大きく寄与しています。

これらの公共施設は、今後の人口減少・財政制約等に対応するコンパクトで活力のあるまちづくりに向けた重要な役割を担っており、整備を進めることで安全・安心なまちづくりの推進につながっています。

表—5 市街地開発事業による公共施設整備実績表

(平成29年3月現在)

	面積 (※1)	駅前広場等 (※2)	都市計画道路	公園等 (※3)
事業区域(A)	約 6,948 h a	41 箇所	約 134 k m	約 350 h a
市域全体(B)	約 43,579 h a	64 箇所	約 463 k m	約 1,829 h a
割合(A/B)	約 16%	約 64%	約 29%	約 19%

(※1) 事業区域：再開発事業完了地区及び区画整理事業完了地区(震災復興を除く136地区)の合計

(※2) 交通広場、バスターミナルとして都市計画決定された施設、または2,000㎡以上の駅前広場

(※3) 県立公園、広域公園、特殊公園(歴史公園等)、基幹公園(総合公園等)、都市緑地他

上記の他にも、自転車駐車場や歩行者デッキなども整備しています。

② 耐火建築物の建設

市街地再開発事業の実施により、**施行区域**の大半を占めていた非耐火建造物は、**全て耐火建築物へ機能更新され、防災性・安全性の向上が図られています。**

表－6 戸塚駅西口第1地区における従前・従後の構造別（耐火・非耐火造）建物状況

	棟数（棟）		延床面積（㎡）	
	非耐火造	耐火造	非耐火造	耐火造
従前	177 (72.2%)	68 (27.8%)	21,200 (52.1%)	19,500 (47.9%)
従後	0 (0%)	13 (100%)	0 (0%)	118,900 (100%)

③ 商業や市民利用施設等の生活利便施設の集積

・商業施設等の集積

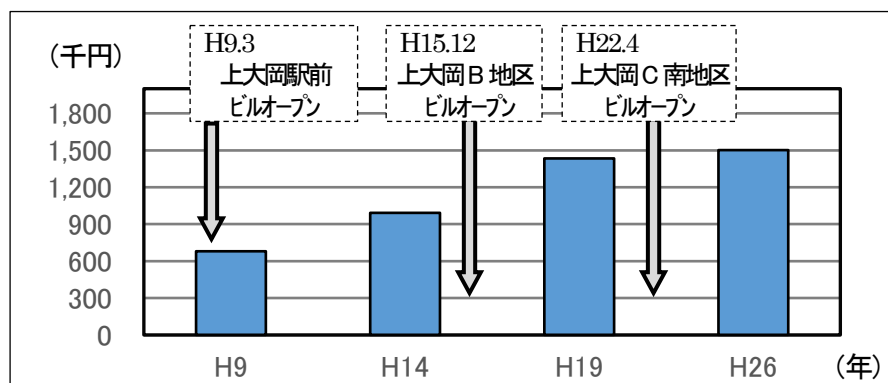
市街地再開発事業の実施により、**商業・業務用途の面積が大きく伸びています。**

これにより、④就業人口の増加や⑤商業売上げの増加にも寄与していると想定されます。

表－7 市街地再開発事業における商業・業務用途の有効延床面積の増加

	従前（㎡）	従後（㎡）	増加率（%）
鶴見駅東口	5,174	8,255	159.5%
上大岡C南	3,912	43,687	1116.7%
戸塚駅西口第1	24,952	37,100	148.6%
長津田駅北口	1,214	5,541	456.4%
日ノ出町駅前A	3,785	9,482	250.5%

【参考】上大岡駅周辺（上大岡西一丁目）における商業事業所の1㎡あたり年間商品販売額の推移



・市民利用施設の整備

市街地再開発事業において、建物の共同化に伴って**様々な市民利用施設を整備しています。**駅前保育所、区民文化センター、地域ケアプラザなど、多くの市民に利用されています。

表－8 市街地再開発事業による市民利用施設整備実績表（平成29年3月現在）

施設名	駅前保育所	区民文化センター 公会堂等	地域ケアプラザ 福祉保健施設等	地区センター 国際交流ラウンジ等	合計
施設数	7箇所	7箇所	5箇所	7箇所	26箇所

⑥ 住環境の改善や買い物のしやすさ

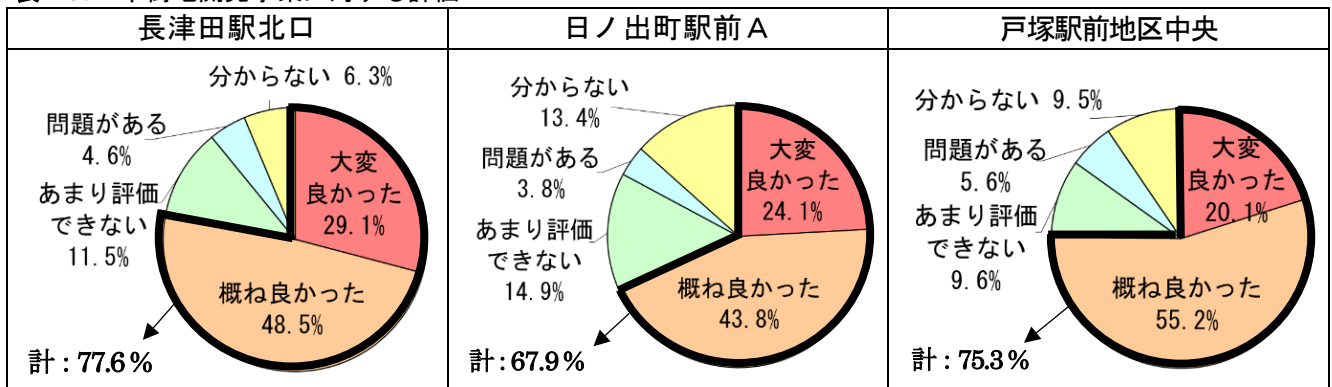
市街地開発事業に伴う、商業機能の集積や、下水道等の周辺施設整備、区画道路の拡幅・歩行者デッキの整備などにより、住環境の改善が図られています。

【参考】市街地開発事業に関するアンケート調査結果（平成 28 年度実施）

表－9 市街地開発事業を行って良かった点、今後に期待する点（上位3項目）

	長津田駅北口（再開発）	日ノ出町駅前A（再開発）	戸塚駅前地区中央（区画整理）
良かった点			
今後に期待する点			

表－10 市街地開発事業に対する評価



⑦ 立地特性にあわせた土地の有効利用

市街地再開発事業の実施に伴う敷地の共同化や都市基盤の整備により、駅前立地のポテンシャルを活かした土地の高度利用・有効利用が図られています。

表－11 市街地再開発区域の建ぺい率・容積率の従前・従後比較

地区名	従前		従後	
	建ぺい率 (現況)	容積率 (現況)	建ぺい率 (現況)	容積率 (現況)
鶴見駅東口	20.0%	62.0%	89.0%	498.0%
上大岡C南	39.0%	133.0%	78.0%	698.0%
戸塚駅西口第1	62.0%	110.0%	89.0%	540.0%
長津田駅北口	10.3%	21.6%	72.5%	271.3%
日ノ出町駅前A	70.0%	199.0%	65.0%	725.1%

⑧ 市外からの開発地への居住者転入

市街地再開発事業で整備された住宅への市外からの転入によって、市内人口の増加による地域の活性化が図られています。

- 【参考】・長津田駅北口地区市街地再開発における市外からの転入率 約 28%
 ・日ノ出町駅前A地区市街地再開発における市外からの転入率 約 18%

⑨ 土地利用の増進や人口増加等に伴う市税の増加

市街地開発事業に伴う「建物面積」や「商業・業務床」の増加、「住宅供給」による市外からの人口流入、「地価の上昇」等は、市税収入の増加につながっています。

主に都市計画事業として施行し、補助金等の市費を導入した事業完了地区及び事業実施中の地区の計 32 地区を対象に、事業実施前後の市税収入について試算したところ、全ての地区で増収が見込まれることから、本市の安定した都市経営に寄与していると考えられます。

表-12 市街地開発事業の市税推計増収表（事業完了後 30 年間の年平均額） 【単位：百万円】

		固定資産税	都市計画税	個人市民税	法人市民税	事業所税	合計
再開発	〔上大岡B、戸塚駅西口、二俣川南口等25地区〕	1,359	305	147	219	272	2,302
区画整理	〔港北NT、みなとみらい、金沢八景東口等8地区〕	29,438	4,710	1,715	5,601	2,221	43,685
合計		30,797	5,015	1,862	5,820	2,493	45,987

《市税の増収項目》

- 固定資産税：土地利用の増進及び建物規模の増加
- 都市計画税：土地利用の増進及び建物規模の増加（市街化区域への編入に伴う新規課税）
- 個人市民税：市外からの転入者に伴う人口増加
- 法人市民税：商業や業務等の床面積の増加及び従業員数の増加
- 事業所税：商業や業務等の床面積の増加（ ）：新市街地の区画整理事業のみ

⑩ 建設投資等による経済活動、地域経済の活性化

市街地開発事業の実施による経済波及効果について、事業完了地区及び事業中地区をモデルに試算したところ、市街地開発事業に伴う建設活動とともに、「商業・業務床」の整備に伴い新たに生み出された事業活動により、市内に経済波及効果が生じる結果となっています。

表-13 主な市街地開発事業地区の経済波及効果のモデル検討

事業地区 (区域面積、完了年度)		施行者	建設費 【百万円】 ()内は 民間ビルトアップ分	建設による 経済波及効果 【百万円】 ()内は 民間ビルトアップ分	事業後の 商業・業務 床面積【㎡】	事業後の 就業者 【人】	事業活動による 経済波及効果 【百万円/年】
再開発	上大岡C南 (1.6ha、H23)	組合	21,994	31,562	34,386	約900	15,179
	戸塚駅西口 (4.3ha、H24)	市	46,043	66,383	84,572	約2,500	42,165
区画整理	新横浜長島 (13.2ha、H17)	市	39,813 (33,320)	57,180 (47,709)	51,667	約1,600	26,986
	金沢八景駅東口 (2.4ha、事業中)	市	8,646 (6,824)	12,420 (9,754)	13,693	約300	5,060

※建設によるものは、工事費と今後の民間建設計画（ビルトアップ）の建設費を需要額とし、事業活動によるものは、整備床面積に基づく就業者数を需要として、平成23年産業連関表をもとに算出したものです。

【コラム】コンパクトで活力あるまちづくりに対する効果

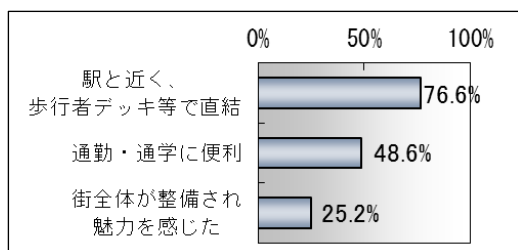
《郊外部の市街地再開発事業で整備されたマンション居住者の従前居住形態（年齢別内訳）》

	従前居住形態						その他 (寮・社宅、 賃貸戸建)
	持家(戸建、共同住宅)			賃貸共同住宅			
	(総回答比)	内訳(回答者年齢別)		(総回答比)	内訳(回答者年齢別)		
		30~40歳代	50歳代以上		30~40歳代	50歳代以上	
長津田駅北口地区	52.3%	24.6%	75.4%	40.4%	75.0%	25.0%	7.3%
上大岡C南地区	63.6%	23.6%	76.4%	28.6%	82.5%	17.5%	7.9%

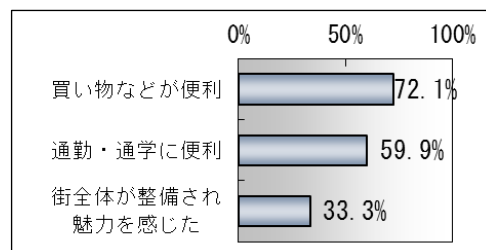
市街地再開発事業により整備されたマンション居住者に対するアンケート結果から、回答者の従前の居住形態を年齢別にみると、持家（戸建・共同住宅）が最も多く、その中では50歳代以上が多くなっています。一方、賃貸共同住宅に居住されていた方については、30歳~40歳代が多い結果となっています。

《郊外部の市街地再開発事業で整備されたマンションへの転居理由（上位3位）》

【長津田駅北口地区】



【上大岡C南地区】



主な転居理由として、「駅と近くデッキ等で直結」や「通勤等に便利」があげられています。これらの結果から、市街地再開発事業における利便性の高い都市型住宅の整備により、シニア世代の住み替えや、若年世代の市内の駅前定住が促進され、コンパクトなまちづくりに寄与していると考えられます。

(3) 市街地開発事業等の進捗状況

(平成29年7月1日現在)

		地区名等	進捗状況	事業手法	参照ページ	
都 心 整 備	横浜駅周辺地区	1-① (仮称)横浜駅西口開発ビル	◎	その他	12	
		1-② 西口基盤整備	◎	その他	12	
		1-③ 横浜駅きた西口鶴屋地区	◎	再開発	12	
		1-④ 横浜駅西口五番街地区	○	再開発	12	
		1-⑤ 横浜駅西口(幸栄)地区	○	再開発	12	
		1-⑥ 横浜駅東口地区(ステーションオアシス)	○	未定	13	
		1-⑦ 横浜駅東口臨海地区	○	未定	13	
	ヨコハマポータルサイト地区	2	ヨコハマポータルサイト地区	◎	その他	14
	東神奈川臨海部 周辺地区	3-① 東神奈川一丁目地区	◎	再開発	15	
		3-② 東高島駅北地区	○	区画整理	15	
	関内・関外地区	4-① 関内駅周辺地区	◎	その他	18	
		4-② 関内駅北口関連整備事業	◎	その他	18	
		4-③ 北仲通南地区	◎	再開発	20	
		4-④ 北仲通北地区	完了	区画整理	20	
		4-⑤ 初黄・日ノ出町地区	◎	その他	22	
		4-⑥ 横浜山下町地区	◎	再開発	24	
	新横浜地区	5-① 新横浜駅南部地区	○	未定	26	
		5-② 神奈川羽沢南二丁目地区	◎	区画整理	28	
	抛 点 整 備	6	上大岡C北地区	○	再開発	30
7		二俣川駅南口地区	◎	再開発	31	
8		鶴ヶ峰駅北口地区	○	未定	32	
9		金沢八景駅東口地区	◎	区画整理	34	
10		金沢文庫駅東口地区	○	未定	36	
11		綱島駅東口地区	○	再開発等	37	
12		中山駅南口地区	○	再開発	38	
13		川和町駅周辺西地区	○	区画整理	39	
14		川向町南耕地地区	○	区画整理	40	
15		戸塚駅西口第3地区	◎	その他	41	
16		大船駅北第二地区	◎	再開発	42	
17		泉ゆめが丘地区	◎	区画整理	43	
18		二ツ橋北部地区	◎	区画整理	44	
19	瀬谷駅南口第1地区	◎	再開発	45		

※凡例

1 進捗状況

○・・・事業化推進中

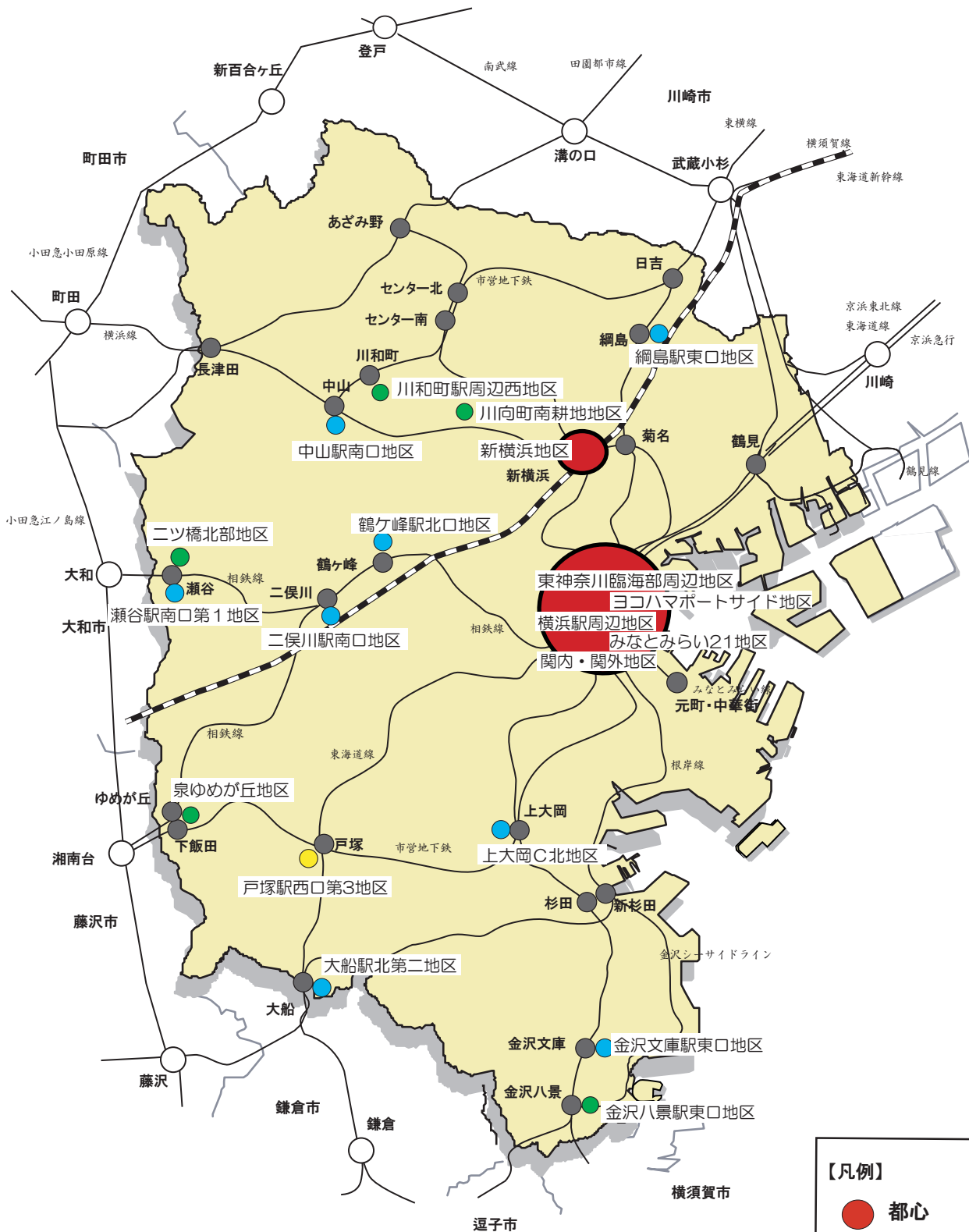
◎・・・事業中

2 事業手法

再開発・・・市街地再開発事業

区画整理・・・土地区画整理事業

都心整備・拠点整備位置図



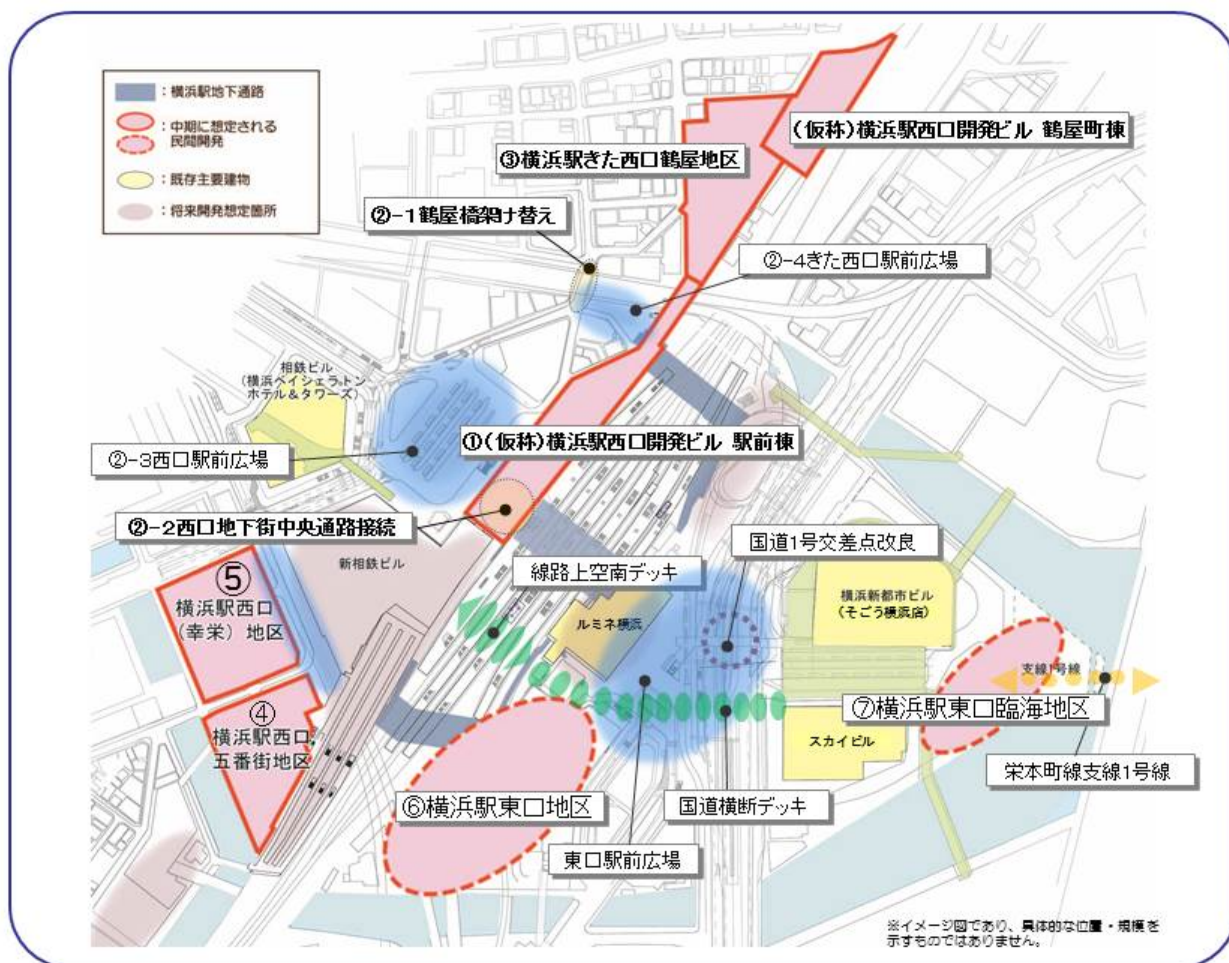
- 【凡例】
- 都心
 - 市街地再開発事業
 - 土地区画整理事業
 - その他

都心整備

1 横浜駅周辺地区

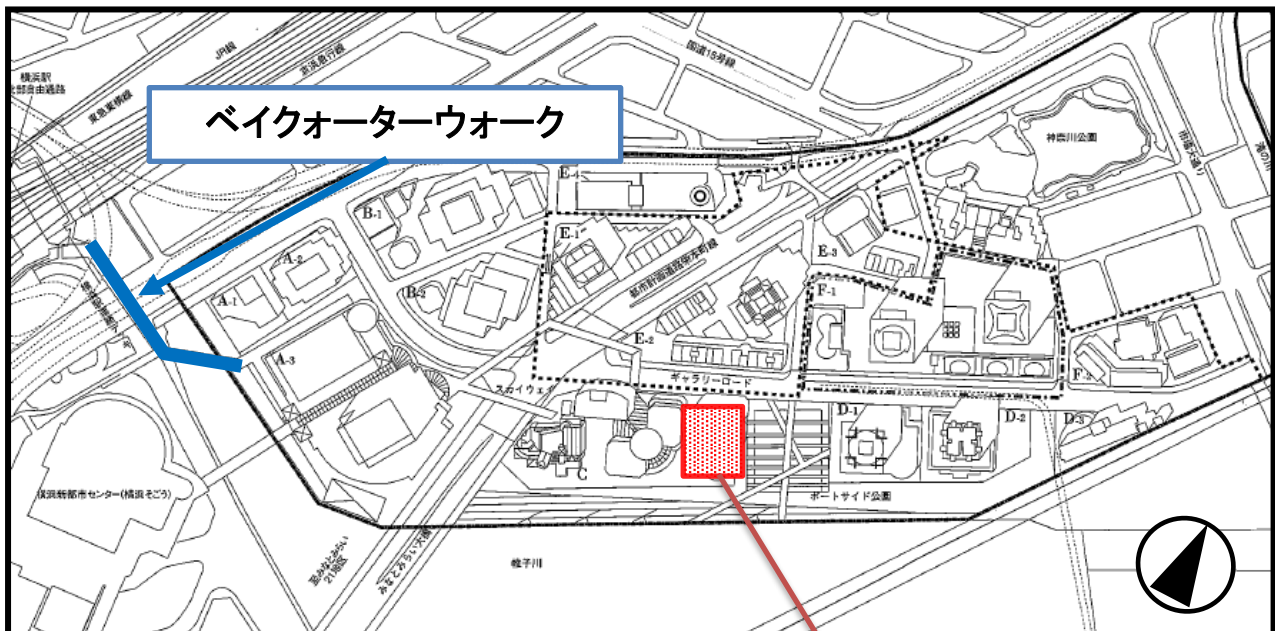
	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都 心 整 備	1 横浜駅周辺地区 「エキサイトよこはま22」に基づくまちづくりを推進しています。 開発や基盤整備を進めるにあたっては、29年1月に全国初となる浸水被害対策区域の指定を受け、防災性向上にも取り組みます。	エキサイトよこはま22（横浜駅周辺大改造計画）の推進	平成21年12月 エキサイトよこはま22（横浜駅周辺大改造計画）策定 平成22年6月 第1回エキサイトよこはま22懇談会 平成22年8月 駐車場整備ルール策定 平成25年3月 まちづくりガイドライン改定 平成26年3月 「東口のインフラ及び街区開発基本構想(案)」策定 駐車場整備ルール対象範囲拡大 インフラ基本計画 都市再生安全確保計画策定 平成28年3月 地下街防災推進事業実施 平成29年1月 浸水被害対策区域の指定
	①(仮称)横浜駅西口開発ビル ビル内にアトリウム空間や、観光コンシェルジュ、地域総合防災拠点が整備されます。	・事業手法 都市再生特区の都市計画提案 ・事業者 東日本旅客鉄道(株) ・施工面積 駅前棟 約0.87ha ・施工面積 鶴屋町棟 約0.5ha ・階数 地上26階 地下3階	平成22年8月 環境影響評価手続き着手 平成23年12月 環境影響評価審査終了 平成24年1月 既存建物撤去工事着手 平成25年6月 今後計画を見直すことについて事業者が公表。 平成26年3月 都市計画提案 平成26年9月 都市計画決定 平成27年10月 本体工事着工 平成32年 開業
	②西口基盤整備 中央自由通路と西口地下街を地下レベルで直接往来できるように整備を行い、「馬の背形状」を解消します。また、駅前広場については、市民の皆様から愛され、利用者にとって使いやすい駅前広場を整備します。	②-1 鶴屋橋架け替え 施行者 横浜市 ②-2 西口地下街中央通路接続事業 施行者 相鉄アーバンクリエイツ ②-3 西口駅前広場 施行者 横浜市 ②-4 きた西口駅前広場 施行者 横浜市	平成26年9月 (仮称)横浜駅西口開発ビル西口地下街接続(特殊街路都市計画決定) 平成26年11月 鶴屋橋架け替え本格着工 平成27年8月 西口地下街中央通路接続事業着工 平成29年秋 鶴屋橋開通 平成32年 西口地下街中央通路接続事業 駅前広場完成
	③横浜駅きた西口鶴屋地区	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約0.8ha ・権利者数 12人(借家人を除く)	平成22年5月 再開発準備組合設立 平成26年9月 国家戦略特区 区域会議 構成員に選定 平成28年9月 国家戦略特区諮問会議を経て内閣総理大臣認定 平成29年度内 再開発組合設立認可 平成30年度 着工
	④横浜駅西口五番街地区	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約0.8ha ・権利者数 19人(借家人を除く)	昭和62年4月 再開発準備組合設立
	⑤横浜駅西口(幸栄)地区	・事業手法 第一種市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約1.1ha ・権利者数 21人(借家人を除く)	昭和52年12月 都市計画決定 平成4年12月 再開発準備組合設立

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都 心 整 備	⑥横浜駅東口地区 (ステーションオアシス) ・「横浜駅東口地区開発推進協議会」において、横浜中央郵便局周辺の、商業・業務・宿泊等の施設計画や事業採算性の検討を進めています。 また、再開発に併せた駅前広場、デッキ、交差点改良などの基盤整備計画について、関係者との協議をすすめています。	・事業手法 未定 ・施行者 未定 ・施行面積 未定 横浜駅東口地区開発推進協議会 メンバー 日本郵政(株) 東日本旅客鉄道(株) 京浜急行電鉄(株) 横浜市	平成18年5月 協議会設立 平成28年9月 第9回 協議会総会 平成28年度 地区計画の手続き開始 平成29年度内 地区計画の都市計画決定
	⑦横浜駅東口臨海地区 横浜駅東口臨海地区連絡協議会で、横浜新都市ビル東側のエリアの街づくりを検討しています。	・事業手法 未定 ・施行者 未定 ・施行面積 未定 横浜駅東口臨海地区連絡協議会 メンバー (株)横浜スカイビル 横浜新都市センター(株) 三菱地所(株) 横浜市	平成20年6月 協議会設立 平成29年6月 第10回総会



2 ヨコハマポートサイド地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都心整備	2 ヨコハマポートサイド地区 都市型住宅を中心とした商業、業務等複合市街地の形成を図ります。	・バイクオーターウォーク	平成27年度 設計 平成28年度 屋根設置工事着手 平成29年度内 屋根設置工事完了
		・C4街区(旧IBYCAT建物・跡地)	平成28年12月 事業用定期借地開始 学校法人ホライゾン学園 平成29年度内 既存建物解体(事業者) 平成30年度 新設建物完成 移転



■ C4街区(旧IBYCAT建物・跡地)

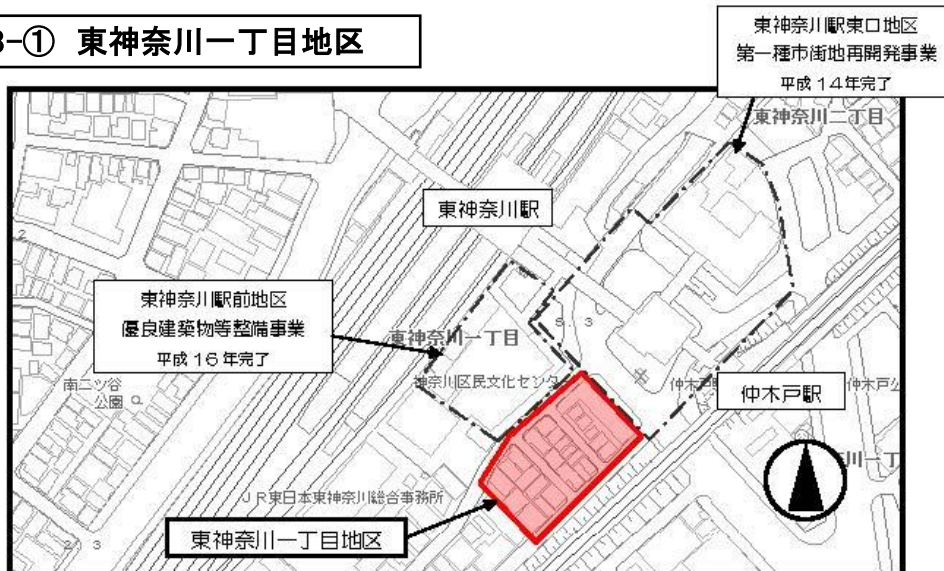
- ・所在地 : 神奈川区大野町1-24
- ・用途地域 : 工業地域
- ・建ぺい率 : 60%
- ・容積率 : 200%
- ・面積 : 4531.68㎡※

※借地面積は公園予定地を除く3949.69㎡

3 東神奈川臨海部周辺地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都心整備	3 東神奈川臨海部周辺地区 ①東神奈川一丁目地区 駅前にふさわしい防災性の向上、土地の高度利用を図るとともに、公共施設の整備を図ります。	・事業手法 第一種市街地再開発事業 ・施行者 組合 ・施行面積 約0.2ha ・権利者数 23人	平成16年2月 再開発準備組合設立 平成25年3月 都市計画市案説明会開催 平成25年9月 都市計画決定 平成27年1月 再開発組合設立認可 平成28年度 解体及び本体工事着手 平成30年度 完成
	②東高島駅北地区 水域の一部埋立と土地区画整理事業を一体的に進め、都心にふさわしいまちづくりを進めています。	・事業手法 土地区画整理事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約7.5ha (うち埋立検討面積1.5ha) ・地権者数 15人	平成16年 東高島駅北地区街づくり協議会設立 平成24年7月 「土地区画整理組合設立準備組合」設立 平成28年3月 埋立免許申請 平成29年1月 埋立免許取得 平成29年3月 区画整理等 都市計画決定 平成29年度内 区画整理組合設立認可 工事着手

3-① 東神奈川一丁目地区



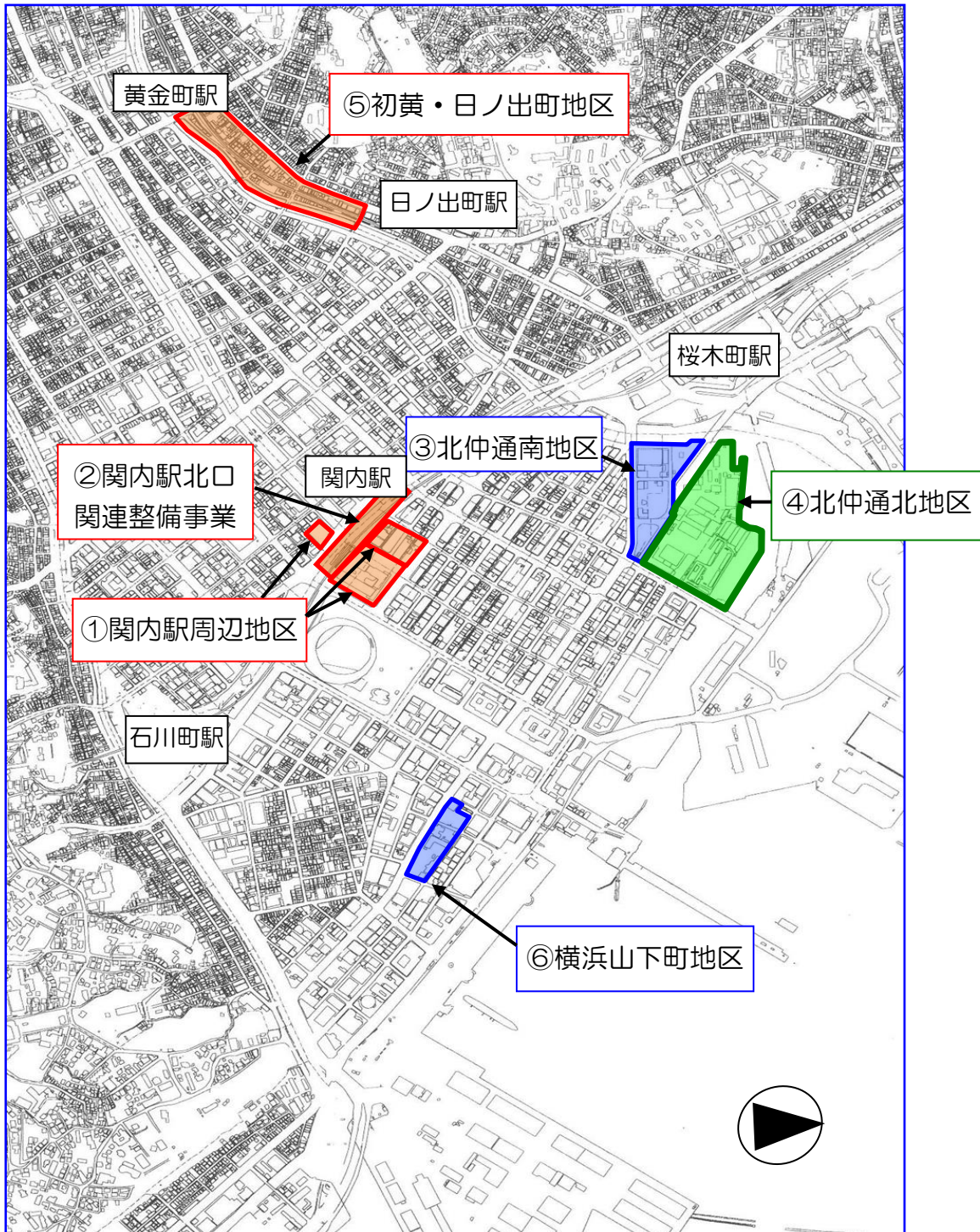
3-② 東高島駅北地区



4 関内・関外地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都 心 整 備	4 関内・関外地区 「関内・関外地区活性化推進計画」の優先的取組を進めるとともに、「関内・関外地区活性化協議会」をはじめとした地元団体と連携して、新市庁舎整備を契機とした地区の活性化に取り組んでいます。	関内・関外地区の活性化の推進	平成22年3月 関内・関外地区活性化推進計画策定 平成24年度 関内・関外地区活性化協議会設立 平成25年度～ 関内・関外地区活性化協議会をはじめとする地元団体への支援

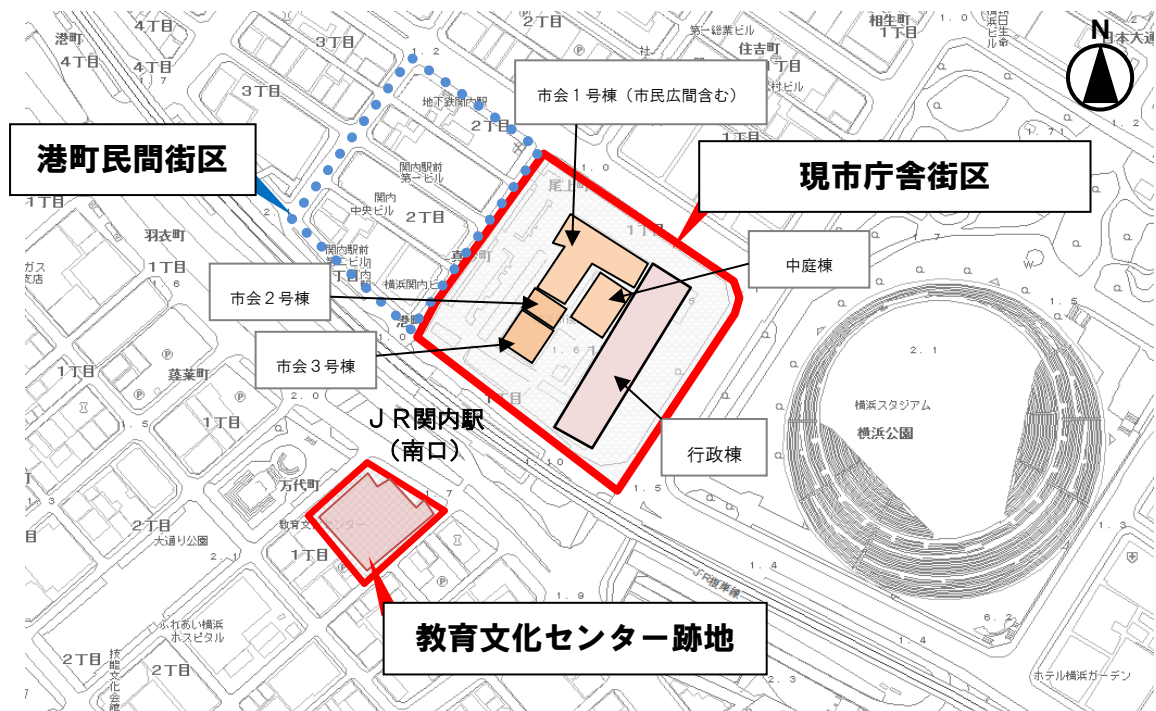
関内・関外地区全体図



4-①関内駅周辺地区、②関内駅北口関連整備事業

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都 心 整 備	4-①関内駅周辺地区 (現市庁舎街区等跡地活用) 32年6月の市庁舎移転を契機に、現市庁舎街区・港町民間街区及び教育文化センター跡地の一体的なまちづくりを推進します。	・目的 ①「国際的な産学連携」「観光・集客」をテーマに地区の賑わいと活性化の核づくりを行います。 ②関内駅前の交通結節点機能を強化することで、都心臨海部各地区の連携と回遊性を高めます。 ③横浜らしい街並み景観を誘導します。 ・現市庁舎街区 土地は横浜市が保有したまま民間事業者のノウハウを活用 敷地面積:約16,400㎡ ・港町民間街区 現市庁舎街区と一体的なまちづくりを行う 区域面積:約9,000㎡ ・教育文化センター跡地 解体物件付き土地売却を行う 敷地面積:約2,600㎡	平成28年4月 「現市庁舎街区及び教育文化センター跡地の土地活用の方向性」をとりまとめ 平成28年9月 横浜市現市庁舎街区等活用事業審査委員会設置 平成29年3月 「横浜市現市庁舎街区等活用事業実施方針」策定 平成29年秋頃 教育文化センター跡地の事業者公募開始(予定) 平成29年度内 事業予定者決定(予定) 平成30年度 現市庁舎街区の事業者公募開始(予定)
	4-②関内駅北口関連整備事業	・関内駅北口関連整備事業 「JR関内駅北口整備協議会」が事業主体となり、関内駅をバリアフリー化するとともに保育施設を整備するなど、駅舎改良を行います。 駅舎改良に合わせて本市が行う関連事業として、駅前歩行者広場や地下街とのバリアフリー化を実施し、関内関外地区の玄関口にふさわしい駅に再整備します。	平成25年度 関内駅北口関連整備事業(マリナード地下街BF工事)着手 平成27年4月 関内駅北口関連整備事業(マリナード地下街BF工事)一部供用開始 平成27年4月 関内駅北口関連整備事業(マリナード地下街BF工事)一部供用開始 平成27年7月 関内駅北口関連整備事業(JR関内駅北口駅舎改良工事)工事着手 平成27年10月 関内駅北口関連整備事業(マリナード地下街BF工事)全部供用開始(3基) 平成29年4月 関内駅北口改札供用開始

関内駅周辺地区 位置図



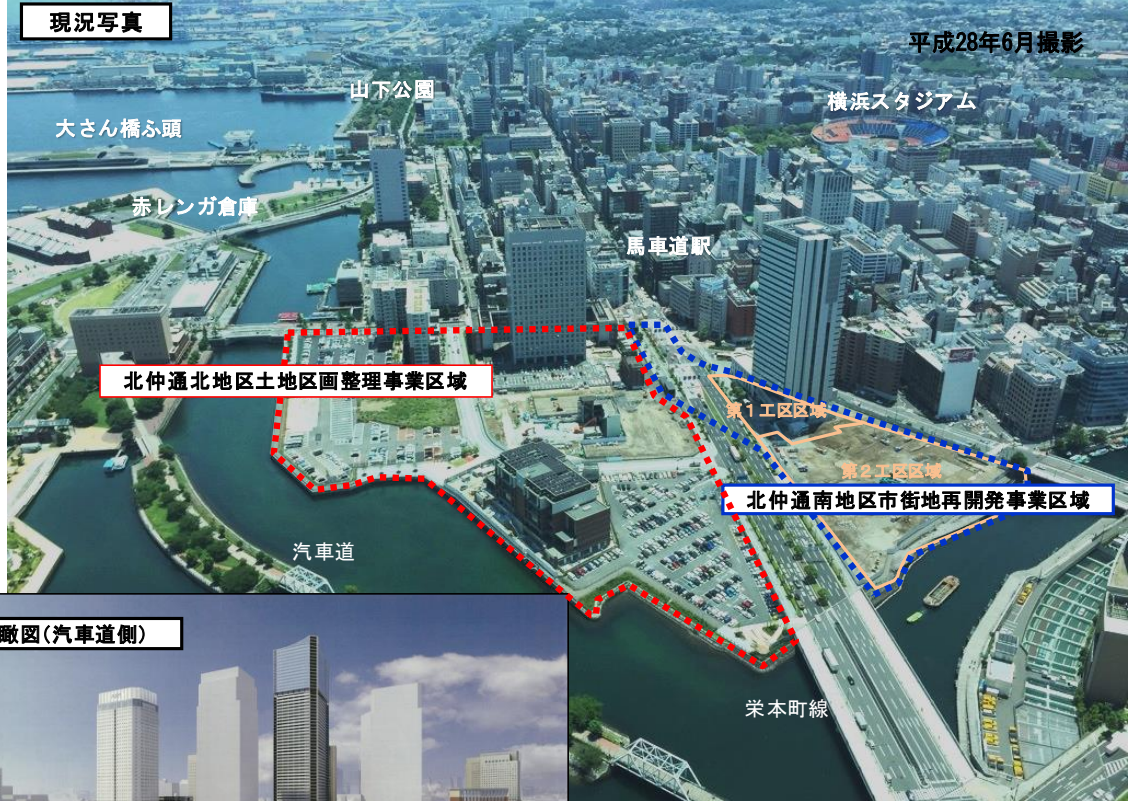
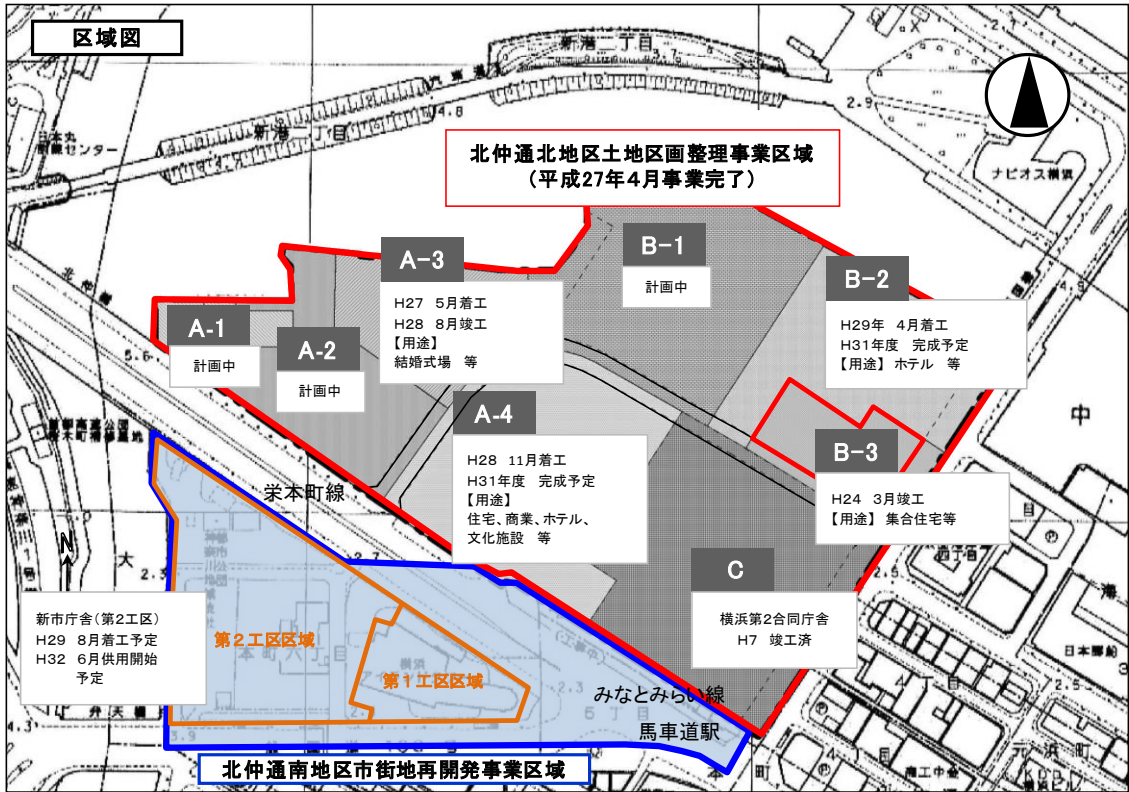
JR 関内駅北口駅舎改良(パース)



4-③北仲通南地区、④北地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況												
都 心 整 備	4-③北仲通南地区 都心機能の集積と周辺地区との回遊性を強化することにより、関内地区とみなとみらい21地区の一体性を高めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・実施者 都市再生機構 ・事業手法 第二種市街地再開発事業 ・施行面積 約3.0ha ・権利者数 41名(都市計画決定時) ・施行期間 H2年度～H34年度 ・総事業費 約2,794億円 ・公共施設 <ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路栄本町線 幅員40m、延長約160m 都市計画道路本町線 幅員27m、延長約330m 歩行者専用通路、広場 ・建築概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1工区</th> <th>第2工区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>敷地面積</td> <td>約3,700㎡</td> <td>約13,600㎡</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>約44,000㎡</td> <td>約164,000㎡</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">業務・商業等</td> </tr> </tbody> </table> 		第1工区	第2工区	敷地面積	約3,700㎡	約13,600㎡	延床面積	約44,000㎡	約164,000㎡	用途	業務・商業等		平成15年2月 第1工区横浜アイランドタワー完成 平成16年2月 本町交差点地下横断施設完成 平成19年2月 施行規程・事業計画変更 平成20年3月 第2工区敷地譲渡契約締結 平成24年9月 施行規程・事業計画変更 平成27年12月 施行規程・事業計画変更 平成29年8月 第2工区新市庁舎本體工事着手予定 平成32年6月 第2工区新市庁舎供用開始予定
		第1工区	第2工区												
敷地面積	約3,700㎡	約13,600㎡													
延床面積	約44,000㎡	約164,000㎡													
用途	業務・商業等														
4-④北仲通北地区 都心機能の集積と周辺地区との回遊性を強化することにより、関内地区とみなとみらい21地区の一体性を高めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・実施者 組合 ・事業手法 土地区画整理事業 ・施行面積 約7.5ha ・地権者数 7人 ・施行期間 H19年度～H30年度 ・土地利用計画 商業、業務、住宅等 	平成12年11月 再開発協議会設立 平成16年5月 北仲通北地区地区計画の決定、臨港地区解除 平成19年10月 地区計画変更都市計画決定 平成19年12月 土地区画整理組合設立認可 平成20年1月 仮換地指定、基盤工事着手 平成24年3月 共同住宅(B-3街区)完成 都市再生機構(H22年3月着手) 平成25年9月 事業計画変更(事業期間) 平成25年10月 都市計画変更提案を受理(A-4街区事業者) 平成26年4月 地区計画変更都市計画決定 平成27年4月 土地区画整理事業完了													

北仲通南地区、北地区の進捗状況



4-⑤ 初黄・日ノ出町地区

地区名	事業概要	経過・進捗状況
4-⑤初黄・日ノ出町地区 一部店舗の違法な営業に伴い環境悪化したまちの浄化を進め、 安全で賑わいのあるまちの再生 を目指します。	地元、警察、行政の連携により、店舗の借上げをはじめ、環境浄化の取組みを進めます。 ・対象面積 約13.0ha ・店舗借上数 78店舗(28年度末)	平成15年 初黄日ノ出町環境浄化推進協議会発足 平成17年1月 県警「バイバイ作戦」 平成20年4月～ 小規模店舗借上開始 平成20年9月～ 黄金町バザール開催 平成21年3月 NPO黄金町エリアマネジメントセンター県知事認可 平成21年4月 黄金町交番開所 平成23年3月 広報コーナー開設 平成26年8月～11月 横浜トリエンナーレ、東アジア文化都市構想と特別連携 平成27年1月 バイバイ作戦10周年イベント 平成29年 水上交通トリエンナーレ連携企画

現在の状況



環境浄化の取組み

① 県警・消防局・建築局等との合同査察
(平成29年5月24日)



② 日除け型看板撤去
(平成29年5月16日)



4-⑥ 横浜山下町地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都 心 整 備	4-⑥横浜山下町地区 県有地を活用し、歴史的建造物の保存とともに、神奈川芸術劇場とNHK横浜放送会館等文化、業務等の複合的機能の集積を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・施行者 個人 ・事業手法 第一種市街地再開発事業 ・施行面積 約1.7ha ・権利者数 7人 ・施行期間 H19～H31 ・主な整備 神奈川芸術劇場 NHK横浜放送会館 旧露亜銀行の保存、活用 48番館の保存再整備 商業、業務施設 	平成17年9月 県が「山下町県有地 利活用計画」を策定 平成18年3月 A、B-2地区民間事業者選定 平成19年4月 地区計画の都市計画決定 平成19年7月 事業計画認可 平成19年10月 権利変換計画認可 平成20年2月 工事着手 平成22年7月 工事完了(B-1地区) 神奈川芸術劇場オープン NHK横浜放送会館オープン 平成23年1月 事業計画変更(事業期間) 平成26年3月 事業計画変更(事業期間ほか) 平成28年3月 事業計画変更(設計概要) 平成28年11月 事業計画変更(設計概要) 平成29年1月 工事着手(A地区)

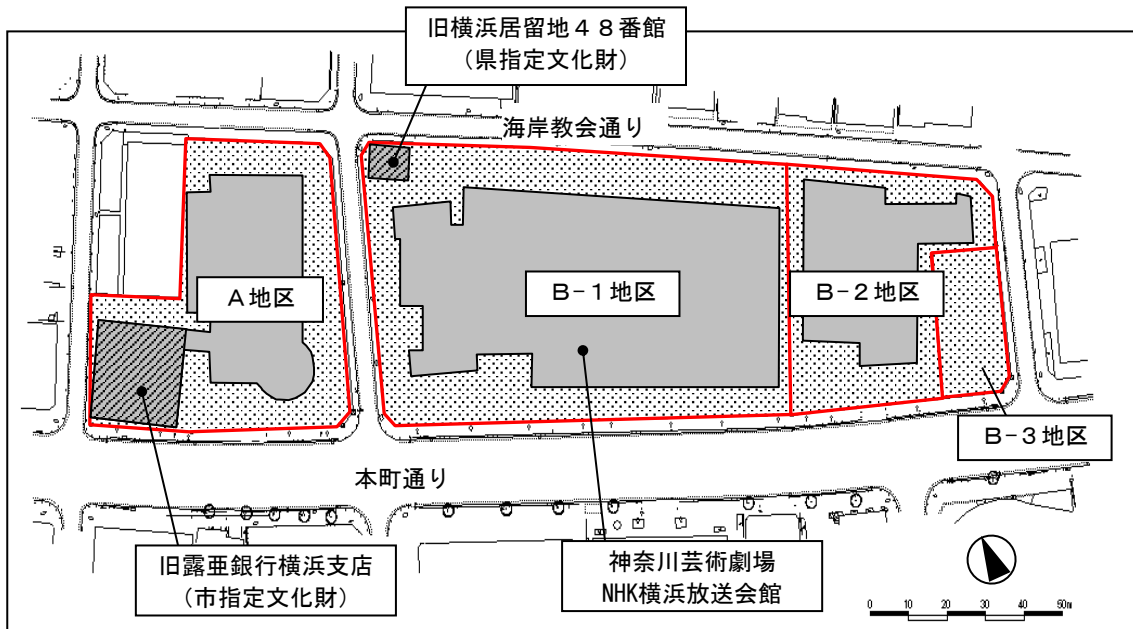
横浜山下町地区概略

位置図

〔 中区山下町47番1他
（かながわドームシアター跡地等） 〕



整備計画概要



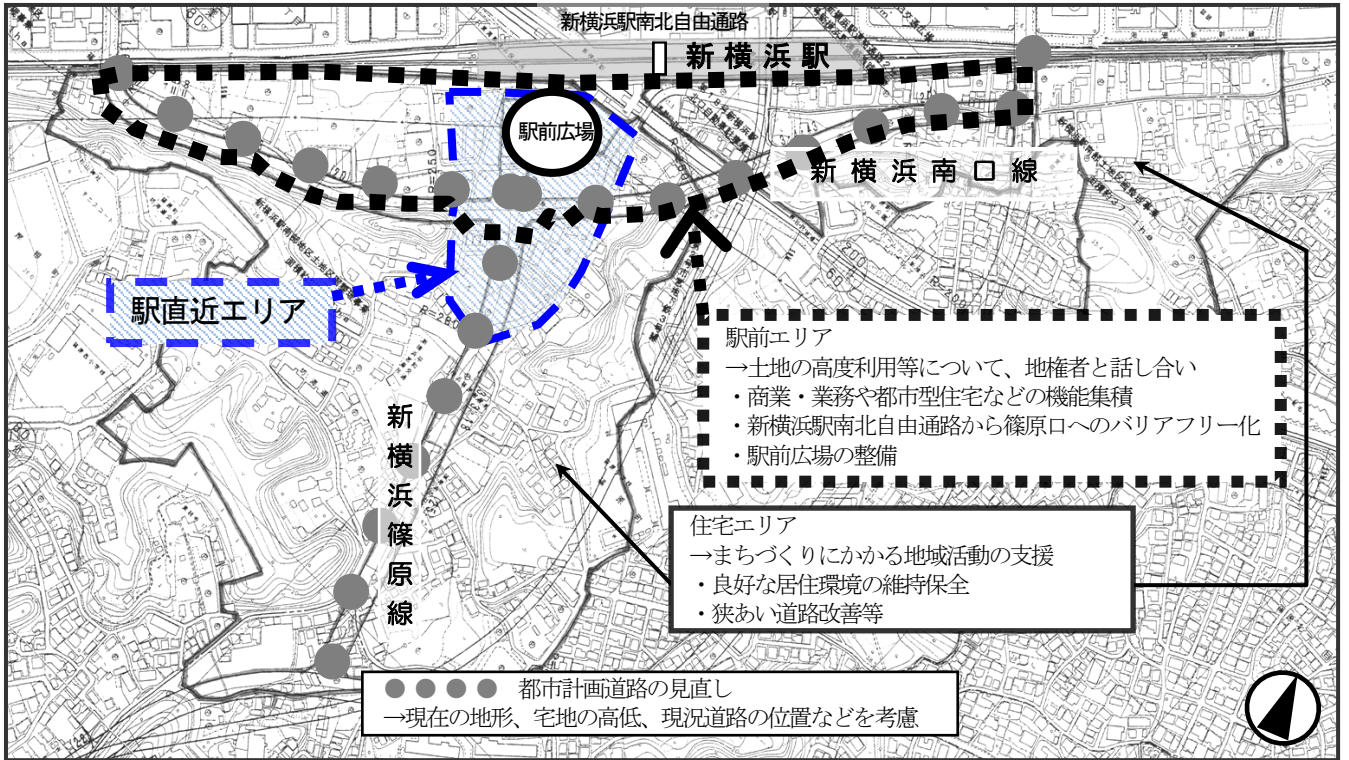
地区名	A地区 (一部事業完了)	B-1地区 (事業完了)	B-2地区
敷地面積	約3300㎡	約6400㎡	約2300㎡
階数	地上22階 地下1階	地上10階 地下1階	地上14階 地下1階
高さ	約75m	約50m (アンテナタワーは 約110m)	約60m
主な用途	ホテル、 結婚式場 (供用開始済)	神奈川芸術劇場、 NHK横浜放送会館	店舗、各種学校 事務所

※ B-3地区は市街地再開発事業では建築物の整備は実施しません。

5-① 新横浜駅南部地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都 心 整 備	5 新横浜地区		
	5-①新横浜駅南部地区	<p>市が策定した「新たなまちづくりの考え方(案)」に沿って、地域との話し合いによりまちづくりの検討を進めます。</p> <p>・事業手法 検討中</p>	<p>平成20年6月 駅前5ha地区まちづくり協議会 ～平成26年6月 (34回開催)</p> <p>平成20年11月 新横浜駅南部地区まちづくり懇 ～平成22年3月 談会(4回開催)</p> <p>平成22年12月 「新たなまちづくりの考え方(案)」 策定</p> <p>平成23年11月 アンケート調査実施</p> <p>平成22年12月 新横浜駅南部地区まちづくり ～平成24年4月 ミーティング(5回開催)</p> <p>平成24年～ 駅前5ha地区まちづくり計画案 説明会(権利者対象)</p> <p>平成24年12月 駅前エリア権利者に対する意 ～平成25年3月 向調査実施</p> <p>平成25年10月 意向調査結果まとめ</p> <p>平成26年9月 駅直近エリア権利者に対する ～12月 意向調査実施</p> <p>平成27年度～ まちづくりを進めるための組織 立ち上げに向けた話し合いを 継続</p>

新横浜駅南部地区 新たなまちづくりの考え方(案)

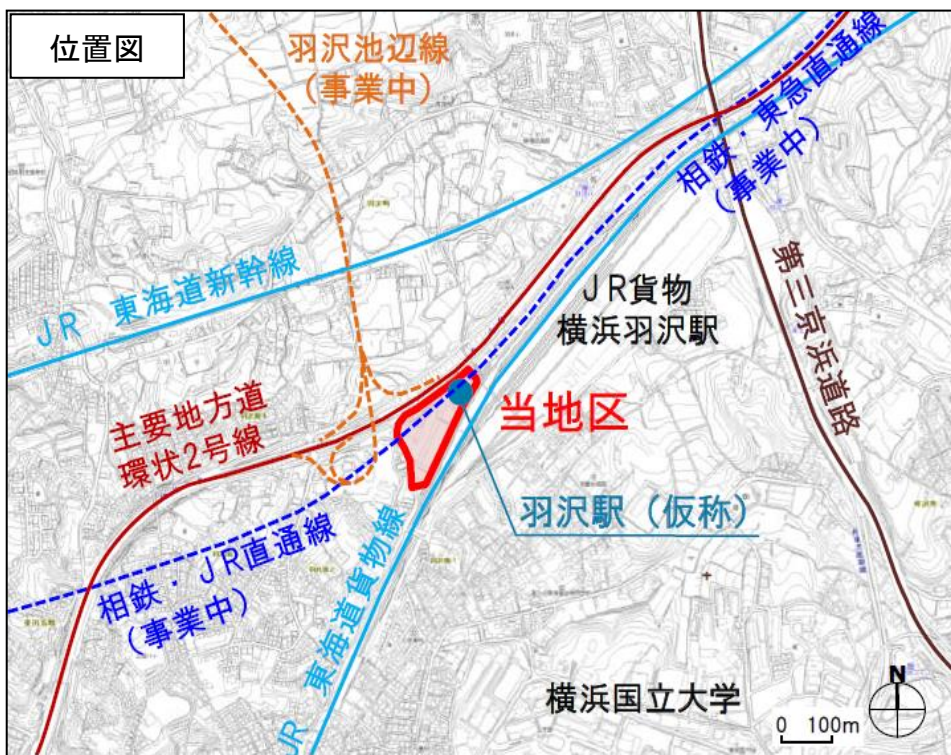


南部地区

北部地区

5-② 神奈川羽沢南二丁目地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都 心 整 備	5-②神奈川羽沢南二丁目地区	<p>神奈川東部方面線整備に伴う新駅設置を契機としたまちづくりを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業手法 土地区画整理事業 再開発等促進区(地区計画) ・施行者 個人 ・施行面積 約2.2ha ・権利者数 8人 	<p>平成24年9月 地元権利者による羽沢駅前地区まちづくり検討会発足</p> <p>平成27年5月 まちづくり検討会において地区計画の検討案とりまとめ 市へ地区計画の都市計画決定を求める要望書提出</p> <p>平成28年1月 土地区画整理事業の事業認可</p> <p>平成28年3月 再開発等促進区を定める地区計画の都市計画決定</p>



拠点整備

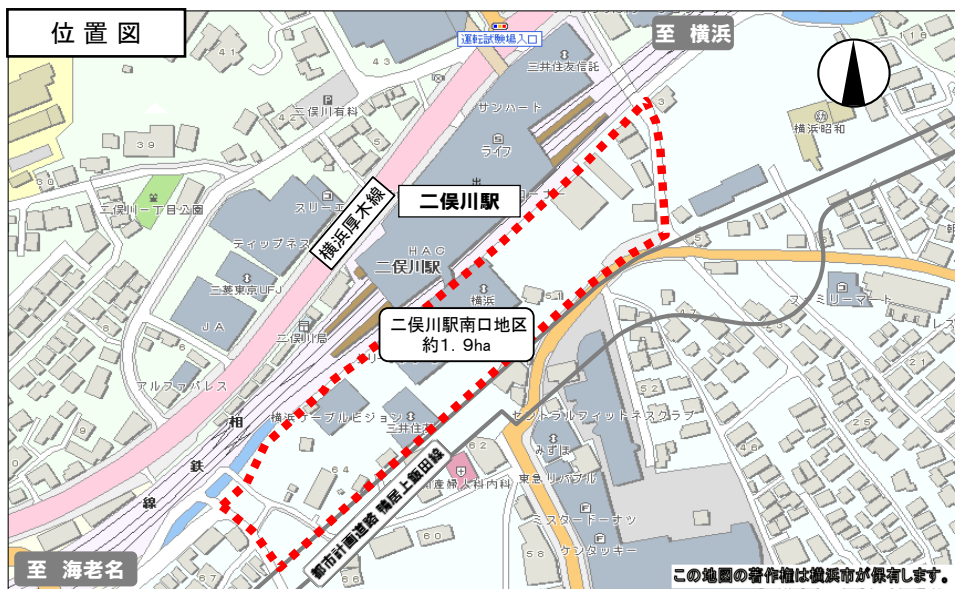
6 上大岡C北地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	6 上大岡C北地区 A地区、B地区及びC南地区と連携して利便性や回遊性の向上を図り、商業等の集積による上大岡駅周辺地区にふさわしい、賑わいのあるまちづくりを目指します。	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約0.8ha ・権利者数 約17人(借家人を除く)	平成4年7月 再開発協議会設立 平成21年6月 再開発協議会活動を再開 平成24年6月 再開発準備組合設立 平成26年10月 開発構想書提出 平成29年度 ・事業化に向けた検討



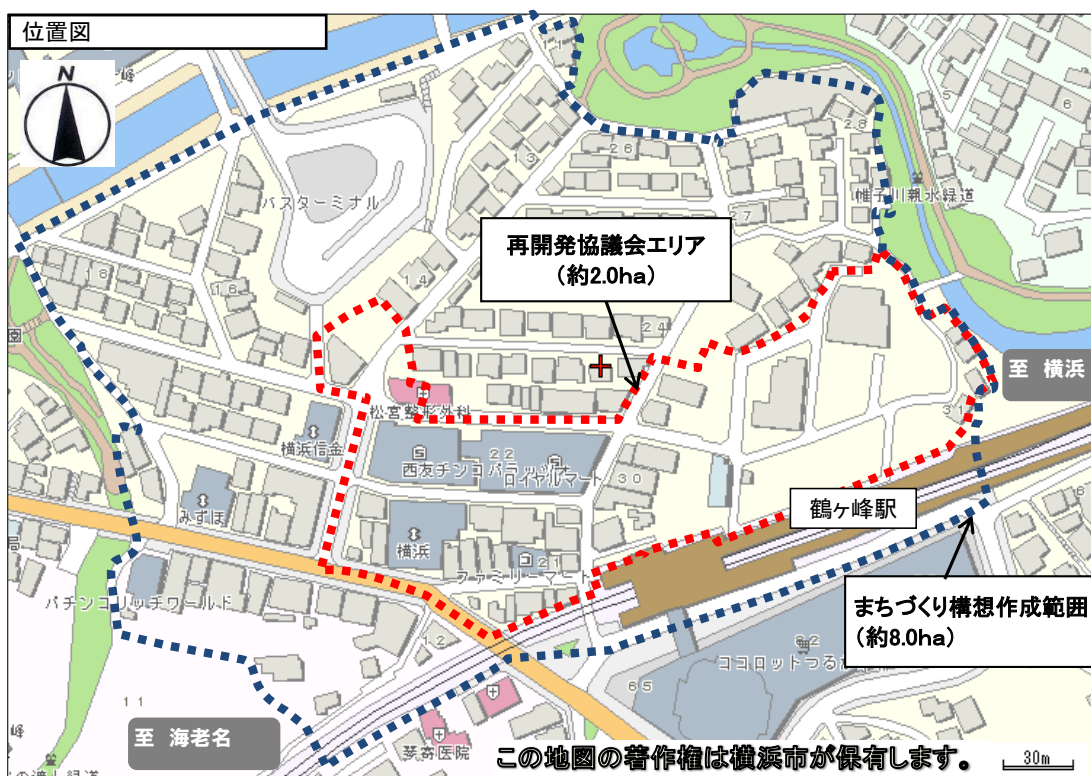
7 二俣川駅南口地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備備	7 二俣川駅南口地区 交通広場等の交通結節点機能の強化、商業・業務等の集積を図るとともに、都市計画道路鴨居上飯田線の整備によって、市西部地域の拠点としてふさわしいまちづくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業手法 第一種市街地再開発事業 ・施行者 組合 ・施行面積 約1.9ha ・権利者数 13人(借家人を除く) ・施行期間 H24年度～H30年度 ・総事業費 約416億円 ・公共施設 交通広場(約4,400㎡) 区画道路(幅員12m) ・建築概要 敷地面積 約17,400㎡ 延床面積 約98,000㎡ 用途 商業、業務、住宅、公益施設(地域ケアプラザ、保育所) 	平成14年12月 街づくり研究会設立 平成17年11月 再開発準備組合設立 平成23年10月 都市計画決定 平成24年12月 組合設立認可 平成26年3月 権利変換計画認可 平成27年1月 事業計画変更 平成27年3月 再開発ビル工事着手 平成28年12月 交通広場仮供用開始 平成29年度 ・再開発ビル工事・しゅん工



8 鶴ヶ峰駅北口地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備備	8 鶴ヶ峰駅北口地区 連続立体交差の候補区間のうち、最も優先的に事業化を検討する区間が、相模鉄道本線の鶴ヶ峰駅周辺となったことを受けて、連続立体交差を踏まえたまちづくりを目指します。	・事業手法 未定 ・施行者 未定 ・検討面積 約8.0ha(予定) ・権利者数 約250人(借家人を除く)	平成22年5月 再開発事業研究会設立 平成26年10月 再開発協議会設立 平成29年度 ・再開発協議会のまちづくり活動を支援 ・これまでの検討エリアを拡大し、まちづくり構想の策定に向けた検討開始



9 金沢八景駅東口地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠 点 整 備	9 金沢八景駅東口地区 仮駅舎で営業している 金沢シーサイドライン(SL)の京浜急行金沢八景駅への延伸とあわせ、土地区画整理事業や東西自由通路の整備など、安全で快適なまちづくりを進めています。	・事業手法 土地区画整理事業 ・施行者 横浜市 ・施行面積 約2.4ha ・地権者数 34人 ・施行期間 S61年度～H30年度(清算期間を除く) ・総事業費 約91億円 ・減歩率 15.3%(減価買取前 30.8%) ・公共施設 国道16号 幅員22m、延長約160m 都市計画道路金沢八景六浦線 駅前広場 約3,000㎡ 区画道路 幅員 9～13m ・計画人口 約500人	昭和59年 8月 金沢SL都市計画決定 昭和59年10月 金沢SL事業認可 昭和61年 5月 都市計画決定 昭和61年12月 事業計画決定 平成18年 3月 都市計画変更 平成19年 3月 事業計画変更 平成22年 4月 仮換地指定 平成22年 9月 基盤整備工事着手 平成24年7月 1街区及び2街区の一部 以降 使用収益開始 平成25年3月 金沢八景六浦線半断面・ 区画2号線暫定供用開始 平成25年10月 仮設店舗(せとこみち)竣工 平成27年2月 仮設店舗(D)竣工 平成27年5月 仮設店舗(C)竣工 平成28年度 ・区画3・4・5号線整備着手 ・国道16号電線共同溝整備 ・3街区市有地売却 平成29年度 ・国道16号拡幅整備 ・金沢八景六浦線整備
		金沢八景駅東西自由通路整備 金沢シーサイドラインと京浜急行電鉄の乗換え円滑化とともに、京浜急行線の東西地区を連絡する 歩行者デッキを整備 します。 ・施行者 横浜市 ・施行期間 H25年度～H30年度 ・総事業費 約23億円	平成26年7月 金沢八景駅東西自由通路 都市計画決定 平成27年度 ・鉄道横断部の工事(基礎・橋脚工事等)に着手 平成28年度 ・鉄道横断部、駅前広場上部の桁架設工事 平成29年度 ・駅前広場上部桁架設、階段基礎工事、エレベーター工事
		京浜急行駅舎改良(鉄道駅総合改善事業) 金沢シーサイドラインとの乗換え円滑化を図るため、橋上駅舎を整備 します。 ・施行者 (株)横浜シーサイドライン ・施行期間 H25年度～H30年度 ・総事業費 約29億円	平成26年度 ・橋上駅舎工事(準備工事等)に着手 平成27年度 ・橋上駅舎工事(基礎・人工地盤等)に着手 平成28年度 ・橋上駅舎工事、昇降設備工事着手 平成29年度 ・橋上駅舎昇降施設工事等
		駅西側道路整備 ・施設規模 幅員 4.5m 延長 約180m ・施行者 横浜市 ・施行期間 H25年度～H30年度 ・総事業費 約1.5億円	平成27年度 ・用地取得 仮設道路整備 平成28年度～ ・用地取得 道路詳細設計

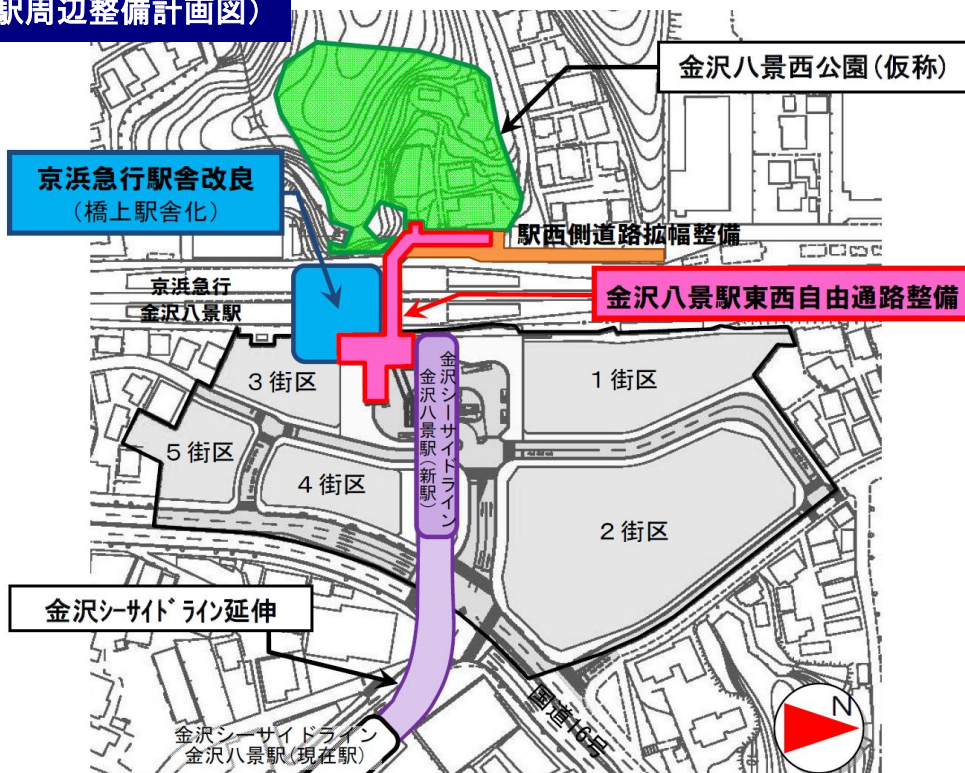


位置図(土地区画整理事業の29年度工事等予定図)



- 使用収益済
- 使用収益未
- 仮設店舗
- 平成29年度工事箇所
- 施行地区(約2.4ha)

位置図(駅周辺整備計画図)



※金沢シーサイドラインの京浜急行駅接続(紫色の箇所)については道路局で事業を実施。
 ※金沢八景西公園(仮称)(緑色の箇所)については環境創造局で事業を実施。

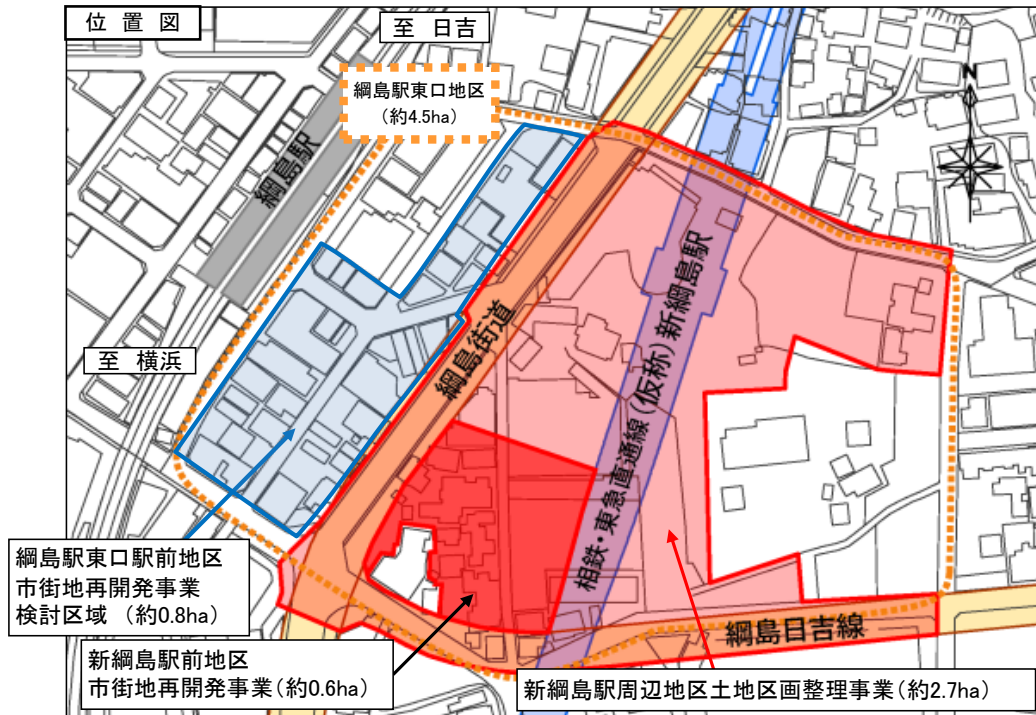
10 金沢文庫駅東口地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備備	10 金沢文庫駅東口地区 駅前の交通基盤の充実と、地域の防災性向上・活性化を図るまちづくりを目指します。	・事業手法 未定 ・施行者 未定 ・施行面積 約0.6ha ・権利者数 21人(借家人を除く) ※事業手法等を含めた計画見直しを検討中。	昭和63年4月 再開発準備組合設立 昭和63年12月 都市計画決定 平成6年11月 東口まちづくり懇談会発足(東口地区全体対象) 平成22年11月～ 計画見直しの検討 平成29年度 新たなまちづくりの方向性検討



11 網島駅東口地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	<p>11 網島駅東口地区 網島駅東口地区(約4.5ha)では、相鉄・東急直通線の新駅計画を契機に、交通環境の改善などに向けてまちづくりを進めます。 このうち、新網島駅周辺では、新駅計画との整合を図りながら、新駅の地上部を活用した都市計画道路等の交通基盤施設を整備するとともに、商業等の集積を図るなど、駅前にあふさわしいまちづくりを目指すため、土地区画整理事業と市街地再開発事業を一体的に実施します。</p>	<p>新網島駅周辺地区 ・事業手法 土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的施行 〈土地区画整理事業〉 ・施行者 横浜市 ・施行面積 約2.7ha ・地権者 30人 ・公共施設 ・都市計画道路の新設 ・都市計画道路の拡幅 ・区画道路の整備 ・参考(別事業) ・自転車駐車場の整備</p> <p>〈市街地再開発事業〉 ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約0.6ha ・権利者数 11人 ・主要用途 ・商業 ・商業都市型住宅 ・公益施設(区民文化センター)</p> <hr/> <p>網島駅東口駅前地区 ・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約0.8ha(予定)</p>	<p>昭和58年 東口再開発協議会設立 平成20年1月 東口再開発協議会地権者会発足 平成26年5月 まちづくり検討組織の設立 ・新網島駅周辺まちづくり準備会 ・新網島駅前地区再開発準備会 ・網島駅東口駅前地区再開発準備会</p> <p>平成26年12月 「新網島駅前地区市街地再開発準備組合」設立 平成28年2月 新網島駅周辺地区「都市計画素案説明会」開催 平成28年3月 ・「網島駅東口駅前地区再開発準備組合」設立 ・区民文化センター基本構想答申</p> <p>平成28年度 新網島駅周辺地区両事業の都市計画決定 新網島駅周辺地区の土地区画整理事業の事業計画決定</p> <p>平成29年度 ・新網島駅周辺地区土地区画整理事業に係る用地取得、換地設計等 ・新網島駅前地区市街地再開発事業に係る基本設計等 ・網島駅東口駅前地区市街地再開発事業の事業化に向けた検討及び、網島街道の立体横断施設の検討</p>



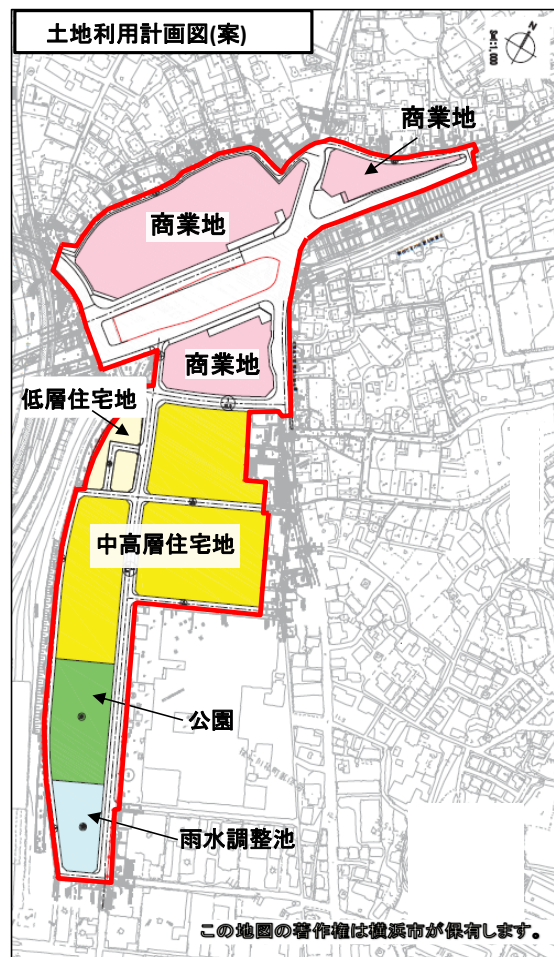
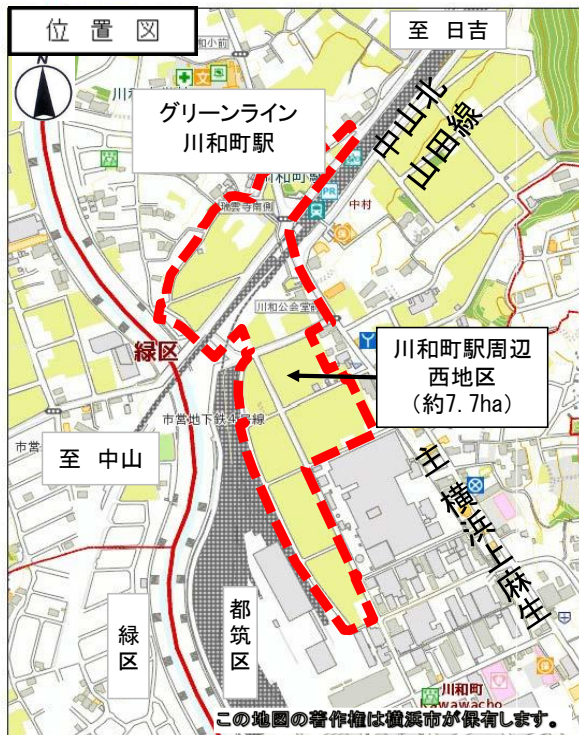
12 中山駅南口地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	12 中山駅南口地区 JR横浜線、市営地下鉄グリーンラインの交通結節点の駅前商業地にふさわしい駅前広場整備や土地の高度利用を進めます。	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約2.8ha(予定) ・権利者数 82人(借家人を除く)	平成8年1月 街づくり協議会設立 平成10年8月 再開発検討会設立 平成16年2月 再開発協議会(A地区及びB地区)設立 平成20年2月 B地区準備組合設立 6月 A地区準備組合設立 平成26年5月 A・B地区の準備組合を統合 平成27年7月 事前協議申出書提出 平成29年度 ・事業化に向けた検討



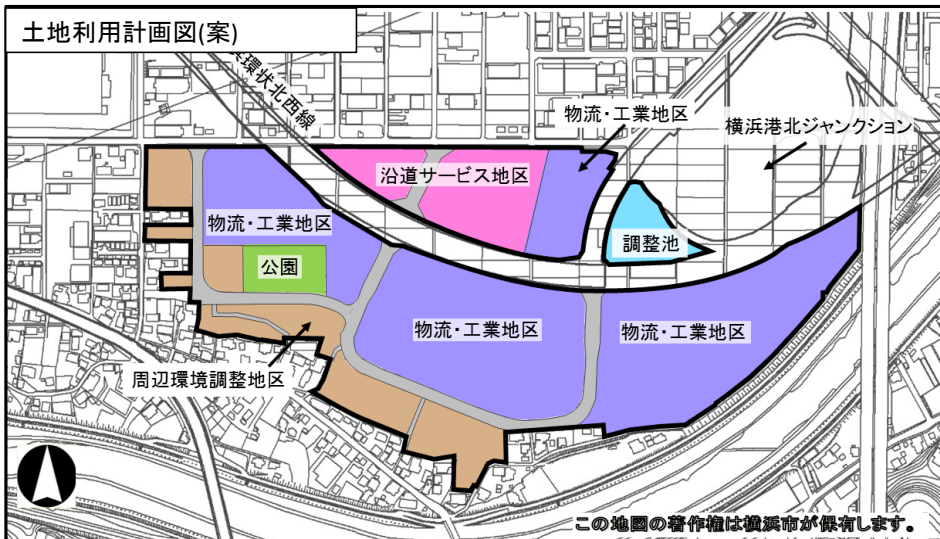
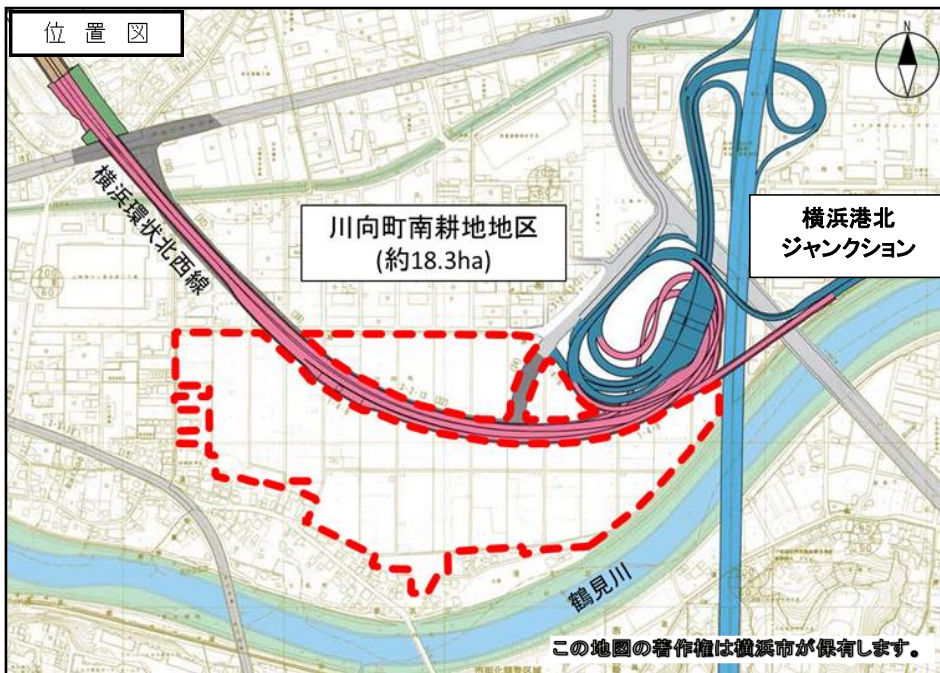
13 川和町駅周辺西地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	13 川和町駅周辺西地区 市営地下鉄グリーンラインの駅周辺にふさわしい土地利用に向け、まちづくりを進めます。	・事業手法 土地区画整理事業 ・施行者 組合 ・施行面積 約7.7ha ・地権者数 70人	平成22年5月 土地区画整理検討会設立 平成24年6月 まちづくり協議会に組織改編 平成26年11月 土地区画整理組合設立準備会設立 平成27年10月 準備会が周辺住民に向けて、事業説明会を開催 平成28年11月 都市計画市素案説明会開催 平成29年度 ・土地区画整理事業の都市計画決定 ・組合設立認可



14 川向町南耕地地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	14 川向町南耕地地区 横浜環状道路北西線の整備にあわせて、インターチェンジ周辺にふさわしい土地利用に向け、まちづくりを進めます。	・事業手法 土地区画整理事業 ・施行者 組合 ・施行面積 約18.3ha ・地権者数 120人	平成17年2月 町内会を中心とした「環状北西線対策検討委員会」が発足
			平成19年3月 まちづくりグループ「川向町まちづくりの会」が発足 平成26年6月 土地区画整理組合設立準備会設立 平成27年10月 準備会が周辺住民に向けて、事業説明会を開催。 平成28年11月 都市計画市素案説明会開催 平成29年度 ・土地区画整理事業の都市計画決定 ・組合設立認可



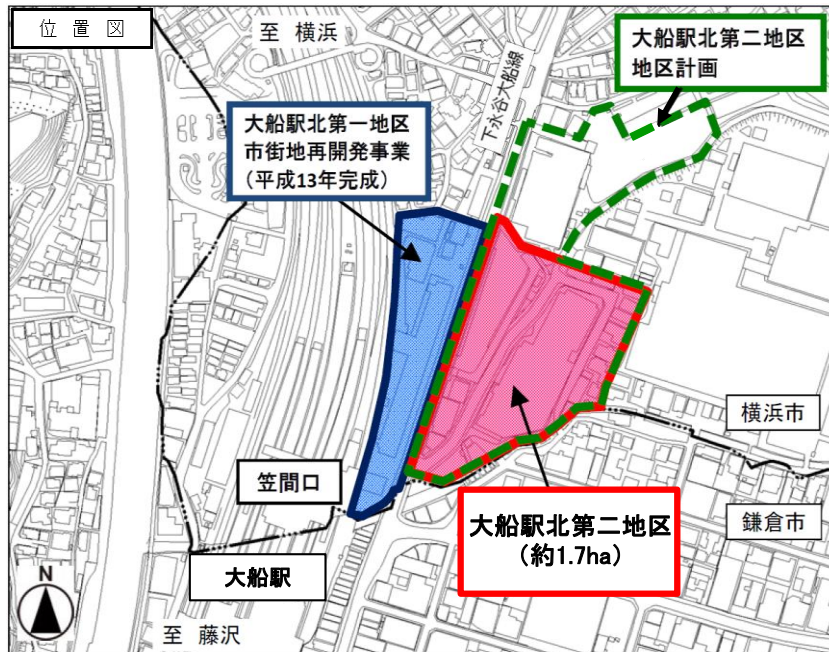
15 戸塚駅西口第3地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	15 戸塚駅西口第3地区 地域の骨格となる道路の整備を行い、地区計画やまちづくり計画に基づき親しみと賑わいのある界隈の創出を目指し、まちづくりを進めます。 地区内の市有地である旧バスセンター跡地については、公募で選定された事業者によって新たな活用に向けて建物工事を進めています。	[まちづくり計画に基づく歩行者環境改善] 狭あいな道路に面する建物の建て替え時にセットバックを指導し、交差点間でセットバックが完了した際には、地権者の意向を確認しながら用地取得と道路整備を進めます。	昭和37年3月 土地区画整理事業都市計画決定 平成16年10月 外周道路の用地取得開始 平成21年3月 地区計画の決定 土地区画整理事業の廃止 平成22年10月 外周道路整備着工 平成26年9月 市有地活用に向け課題解決型公募開始 平成27年度 区画道路A・Bの道路整備、市有地の譲渡、事業者による建築工事着手 平成28年度 区画道路A・Bの道路整備工事(一部除く)、事業者による暫定駐輪場跡地の建物しゅん工
		[道路整備] ・市道戸塚町184号線他道路改良事業(区画道路A) 幅員11m、延長370m ・市道戸塚町183号線他道路改良事業(区画道路B) 幅員7m、延長210m [市有地活用事業(売却済)] ・旧バスセンター跡地(商業、地域交流施設、共同住宅) ・暫定駐輪場跡地(商業、地域交流施設)	平成29年度 ・道路整備工事に伴う用地取得等 ・旧バスセンター跡地の建物しゅん工(予定)



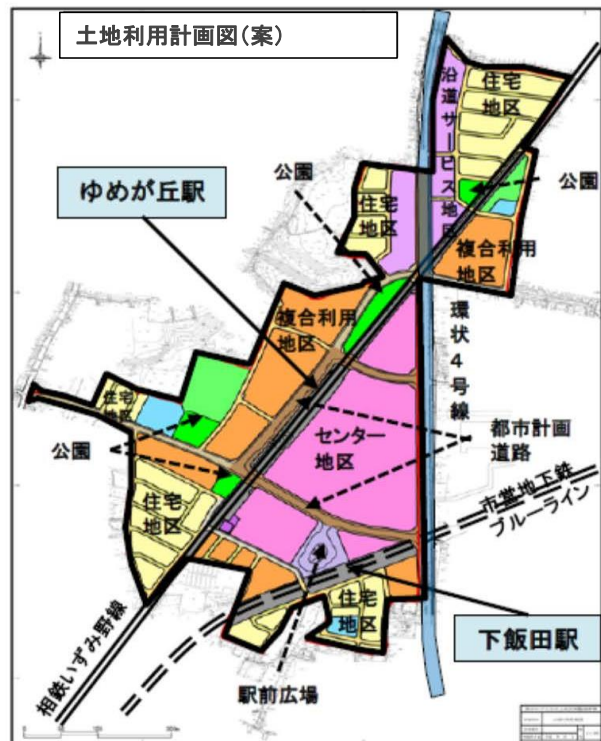
16 大船駅北第二地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	16 大船駅北第二地区 本市有数のターミナル駅である大船駅の拠点性向上のため、笠間口に接する北側区域について駅前広場などの基盤整備や業務・商業の集積、都市型住宅の整備を進めます。	事業手法 第一種市街地再開発事業 施行者 組合 施行面積 約1.7ha 権利者数 14人(借家人を除く) 施行期間 H26年度～H33年度 総事業費 約300億円 公共施設 3・3・17号下永谷大船線 駅前広場 約5,900㎡ 自転車駐車場 約1,600台 公園 約280㎡ 施設建築物 延べ床面積約65,800㎡ 用途:商業、住宅、駐車場等	平成11年1月 準備組合設立 平成26年2月 都市計画決定 平成27年1月 組合設立認可 平成27年度 再開発ビル実施設計、権利変換計画の作成等 平成28年度 権利変換計画認可、移転補償、解体工事及び 再開発ビル工事着手 平成29年度 ・公共施設工事着手 ・解体工事及び再開発ビル工事



17 泉ゆめが丘地区

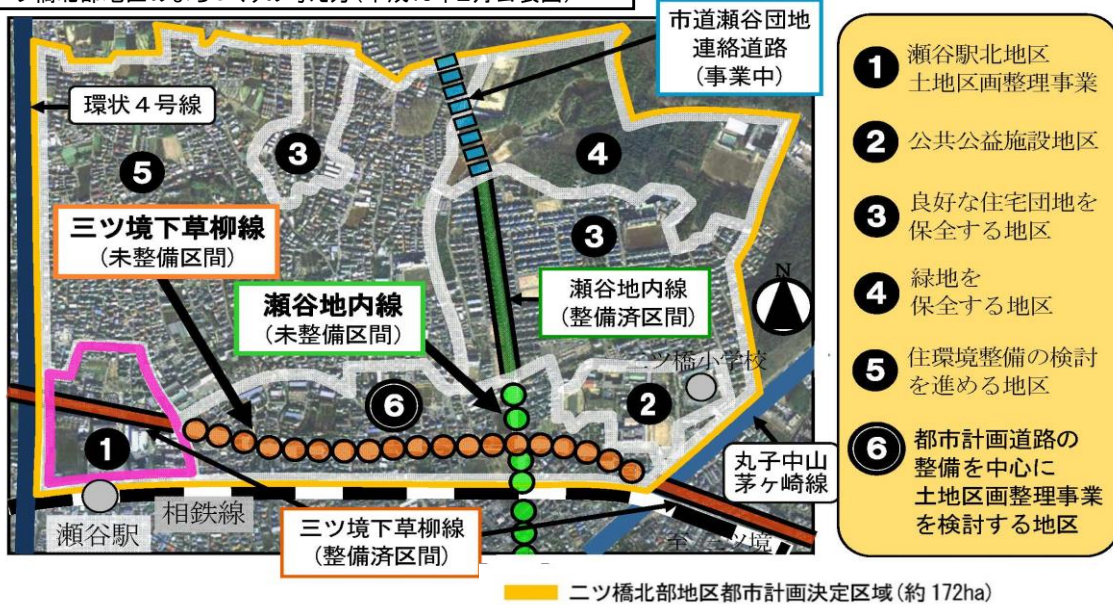
	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠 点 整 備	17 泉ゆめが丘地区 相鉄線ゆめが丘駅と市営地下鉄ブルーライン下飯田駅、環状4号線に隣接した立地特性を活かした土地利用を図るため、市街化区域に編入し、駅前広場や駅へのアクセス道路の整備、商業施設・都市型住宅などの整備を目指します。	事業手法 土地区画整理事業 ・施行者 組合 ・施行面積 約23.9ha ・地権者数 145人 ・施行期間 H26年度～H32年度 ・公共施設 3・4・3号環状4号線の拡幅 3・4・54号下飯田線 駅前広場 約3,947㎡ 区画道路(幅員4.5～11.5m) 公園 4か所 雨水調整池 3か所	平成11年3月 相鉄ゆめが丘駅開業 8月 地下鉄下飯田駅開業 平成19年12月 暫定駅前広場開設 平成19年12月 泉ゆめが丘土地区画整理組合設立準備会発足 平成25年9月 都市計画決定の手続き開始 平成26年6月 市街化区域への編入や土地区画整理事業等の都市計画決定 平成26年8月 組合設立認可 平成26年12月 埋蔵文化財調査等の開始 平成27年9月 施行区域等の都市計画変更手続き開始 平成27年12月 工事(調整池等)の着手 平成28年度 調整池等整備工事、施行区域等の都市計画変更、地区計画等の都市計画手続き開始 平成29年度 ・調整池等整備工事 ・仮換地指定 ・地区計画等の都市計画決定



18 ニツ橋北部地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	18 ニツ橋北部地区 土地区画整理事業を検討する区域として約7.6haを定め、そのうち、事業が具体化した約3.9haの区域を第1期地区として、平成27年8月に事業計画決定を行い、市施行の土地区画整理事業を進めています。	〔全体計画〕 ・事業手法 土地区画整理事業 ・施行者 横浜市 ・施行面積 約7.6ha ・地権者数 約220人 〔第1期地区〕 ・事業手法 土地区画整理事業 ・施行者 横浜市 ・施行面積 約3.9ha ・地権者数 約80人 ・公共施設 都市計画道路 3・4・14号三ツ境下草柳線 (幅員18m、延長約380m) 3・5・6号瀬谷地内線 (幅員15m、延長約220m) 区画道路 (幅員4.5m～8.5m) 街区公園1か所(約850㎡) 雨水調整池1か所(約3,600㎡) 水路(約150㎡)	昭和33年 土地区画整理事業(約172ha)の都市計画決定 昭和63年度～平成11年度 瀬谷駅北地区土地区画整理事業(約8.9ha)実施 平成18年2月 ニツ橋北部地区のまちづくりの考え方について公表 平成26年12月 都市計画道路の都市計画変更告示 平成27年8月 第1期地区の事業計画決定 平成29年度 ・第1期地区で、用地取得及び換地設計、公共施設詳細設計、測量等の実施 ・第1期地区以外の地区で地権者ヒアリング等の実施

ニツ橋北部地区のまちづくりの考え方(平成18年2月公表図)



土地区画整理事業事業区域図



19 瀬谷駅南口第1地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	19 瀬谷駅南口第1地区 商業施設や都市型住宅の集積、駅前広場等の公共施設や公益施設として区民文化センターの整備により、本市の西の玄関口としてふさわしいまちづくりを目指します。	事業手法 市街地再開発事業 施行者 組合 施行面積 約1.0ha 権利者数 34名（借家人を除く） 施行期間 H28年度～H33年度 総事業費 約136億円 公共施設 駅前広場(約3,000㎡) 都市計画道路(幅員14m) 建築概要 敷地面積 約5,300㎡ 延床面積 約24,000㎡ 用途 商業、住宅、公益施設(区民文化センター)、駐車場等	平成3年8月 街づくり協議会設立 平成11年3月 再開発協議会設立 平成22年7月 準備組合設立 平成26年5月、6月 事業者説明会開催 平成26年9月 都市計画市素案説明会 平成27年7月 都市計画決定 平成28年度 組合設立認可 平成29年度 ・都市計画道路の詳細設計等 ・権利変換計画の作成



(1) 全体概要

	計画概要	経過・進捗状況
全体概要	<p>【土地利用計画】</p> <p>全体 186ha</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宅地(業務・商業・住宅など) 87ha ・道路・鉄道用地 42ha ・公園・緑地など 46ha ・ふ頭用地 11ha <p>【計画人口】</p> <p>就業人口 19万人</p> <p>居住人口 1万人</p>	<p>総宅地面積約87haに対し、開発済、建設中、計画中を含めた開発面積は約65haで約75%の進捗率。</p> <p>また、暫定利用街区を含めた開発面積は約74haで約85%の進捗率。</p> <p>就業人口 約10万3千人(平成28年12月末)</p> <p>居住人口 約8,300人(平成29年4月末)</p> <p>事業所数 約1,760社(平成28年12月末)</p> <p>来街者数 年間約8,100万人(平成28年)</p>

(2) 基盤整備及び関連事業

事業名	事業概要	経過・進捗状況
中央地区土地区画整理事業	<p>施行者:独立行政法人都市再生機構(旧都市基盤整備公団)</p> <p>施行面積:約101.8ha</p> <p>施行期間:昭和58年度～平成22年度(清算期間5年を含む。)</p> <p>総事業費:約1,766億円</p>	<p>昭和58年11月 事業認可(建設大臣)</p> <p>平成18年6月 換地処分公告(県知事)</p> <p>平成23年3月 事業完了</p>
埋立事業	埋立造成面積(市施行):約73.9ha	<p>新港地区 平成10年3月 事業完了</p> <p>中央地区 約99%完了</p>
港湾整備事業	土地区画整理事業区域外の部分を対象に、道路・緑地等の基盤施設の整備を行う。	<p>進捗率 約81%</p> <p>自動車道 平成9年7月 供用開始</p> <p>新港パーク 平成13年4月 供用開始</p> <p>臨港幹線道路 平成25年3月 一部供用開始</p> <p>臨港パーク を引き続き整備中(一部供用)。</p>
街路事業	みなとみらい21地区と周辺地区との連絡強化を図るため「みなとみらい大橋」、「北仲橋」、「桜木町立体交差」、「野毛ちかみち」の整備を行う。	<p>みなとみらい大橋 平成9年7月 供用開始</p> <p>北仲橋 平成9年7月 供用開始</p> <p>桜木町立体交差 平成9年7月 事業完了</p> <p>野毛ちかみち 平成11年4月 供用開始</p>
共同溝整備事業	幹線道路の地下に、水道・電気・電話・ガス・地域冷暖房・集塵管を一括して収容するトンネルを敷設し、安全で快適な都市空間を形成する。	<p>総延長 約7.0km(港湾整備事業分含む)</p> <p>平成15年度 完成</p>
動く歩道	桜木町駅から日本丸メモリアルパーク、横浜ランドマークタワー方面への快適なアクセス路として、動く歩道機器を備えた歩行者通路を整備	平成元年3月 供用開始(延長約230m、幅員12m)
下水道	土地区画整理区域内に整備する公共下水道のうち、一定管径以上の下水道管を整備する。	地区内全域整備完了
多目的広場(ヨーヨー広場、クロスパティオ)	賑わいの中心として、「グランモール軸」と「クイーン軸」の交点に整備する。地下には、耐震型循環式貯水槽が設置されている。	<p>2階部分(ヨーヨー広場)については、平成5年7月にオープン。</p> <p>1階部分(クロスパティオ)等については、平成9年7月オープン。</p>
グランモール公園	歩行者道を兼ねみなとみらい21地区の賑わいを演出する広大なオープンスペースとして、グランモール軸上に整備する。	平成11年10月 整備完了 再整備工事中

事業名		事業概要	経過・進捗状況
基盤整備	都市廃棄物処理システム	共同溝内に敷設された管路によって、地区内のゴミを効率的に収集する。 なお古紙等については、リサイクル推進協議会で分別回収している。	平成3年4月 システム稼働開始 (現在16施設を収集)
	紅葉坂線改良	みなとみらい4号線に接続する紅葉坂線を拡幅整備することにより、みなとみらい21地区から戸部地区へ車両直進を可能にし、戸部地区とみなとみらい21地区の連絡を強化する。	平成13年4月 供用開始
関連事業	桜木町駅前空間整備	みなとみらい21地区の玄関口として、来街者の快適性・利便性の向上を図るため、歩行者空間を拡幅するとともに、バス・タクシーレーンの改善等交通結節点機能の強化を図る。	ペDESTリアンデッキ 平成13年3月 供用開始 駅前広場 平成14年3月 供用開始
	高島交差点改良	国道1号高島交差点で、保土ヶ谷、戸塚方面からみなとみらい21地区内へ右折進入を可能にし、来街者の利便性向上と周辺の交通混雑緩和及び周辺既成市街地との連絡強化を図るため、交差点の位置及び形状の変更を行う。	平成16年3月 供用開始
	新高島駅周辺整備	みなとみらい線開業に合わせ、新高島駅から国道1号まで及びグランモール方面を連絡する歩行者通路と、駅付近に自転車駐車を整備し、駅利用者の利便性向上や周辺市街地との連絡強化を図る。	平成16年1月 完成 平成27年 新高島駅からグランモール方面を連絡する歩行者通路の移設工事設計
	はまみらいウォーク整備	横浜駅からみなとみらい21地区への来街者の利便性を高めるとともに、新高島駅周辺の街区開発を促進するため、帷子川を横断する歩行者用デッキを整備する。	平成16年度 詳細設計 平成17年度 着工 平成20年6月 完成 平成21年7月 供用開始
	高島二丁目歩道橋整備	横浜駅みなみ通路からの来街者の利便性や安全性の向上を図るため、国道1号を跨ぎ、高島二丁目地区とを連絡する歩行者用デッキを整備する。	平成16年度 基本設計 平成17年度 詳細設計 平成18年度 着工 平成20年8月 供用開始
	歩行者ネットワーク整備	みなとみらい21地区において、地図案内サインや施設誘導サイン等を整備し、来街者の利便性の向上を図る。 また、来街者の利便性・快適性の向上を図り、キング軸周辺の街区開発を推進していくため、みなとみらい歩道橋に屋根を設置する。	地区内サイン設置 平成22年度 整備完了 みなとみらい歩道橋屋根設置 平成24年度 整備完了
	環境整備事業	動く歩道の屋根にソーラーパネルを設置し、その電力を動く歩道の動力の一部とすることでCO2削減に貢献する。 また、桜木町駅前広場における植栽整備や地区内街路の緑化促進など、地区内の環境整備を進める。	動く歩道屋根ソーラーパネル設置 平成20年度 設計・工事・完成 地区内街路緑化促進 平成20～27年度 緑化工事実施 (平成24～25年度 桜木町駅前広場)
	地域冷暖房システム	地区内で必要となる温・冷熱を集中的に製造し、エネルギーの効率的な運用を図り、省エネルギーに貢献する。 事業主体: みなとみらい二十一熱供給(株)	平成元年4月 熱供給開始 平成6年4月 センタープラント設備増強 平成9年6月 24街区内の第2プラント稼働 (現在48施設に供給)

(3) 街区開発

平成29年7月1日現在

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
新 港 地 区	1 街 区	横浜海上防災 基地 海上防災拠点 事業主体：海上保安庁第三管区海上保安部 敷地面積：約27,000㎡ 延床面積：約13,300㎡ 施設規模：地上4階、地下1階	陸上施設 平成7年4月 オープン 海上施設 平成8年3月 オープン
	2 街 区	赤レンガ倉庫 赤レンガパーク(約5.5ha)の中核施設として、歴史的建造物である赤レンガ倉庫を文化・商業施設として利用 敷地面積：約14,000㎡ 施設内容 ◆1号倉庫(文化施設) 建築年：明治41～大正2年 延床面積：約5,600㎡ 施設規模：地上3階、高さ約18m ◆2号倉庫(商業施設) 建築年：明治40～明治44年 延床面積：約11,000㎡ 施設規模：地上3階、高さ約18m ◆イベント広場 延床面積：約6,500㎡	赤レンガ倉庫、赤レンガパーク 平成14年4月 オープン
	4 街 区	MARINE & WALK YOKOHAMA 低層の分棟形式による、商業施設開発 事業主体：三菱商事都市開発(株) 敷地面積：約 7,100㎡ 延床面積：約 13,400㎡ 施設規模：地上5階、地下1階	平成28年3月 オープン
	11 1 街 区	JICA横浜 独立行政法人 国際協力機構(JICA)の神奈川県における総合窓口施設 事業主体：独立行政法人 国際協力機構 敷地面積：約 4,500㎡ 延床面積：約16,000㎡ 施設規模：地上8階、地下1階	平成14年12月 オープン
	11 2 街 区	カップヌードル ミュージアム(正 式名称 安藤百 福発明記念館) 展示・体験施設等 事業主体：日清食品ホールディングス(株) (財)安藤スポーツ・食文化振興財団 敷地面積：約 4,000㎡ 延床面積：約10,000㎡ 施設規模：地上5階、地下1階	平成23年9月 オープン
	11 2 街 区	THE GRAND ORIENTAL MINATOMIRAI 披露宴等を行う宴会場、カフェ・レストラン、ギフトショップ、ミニコンサートホールとしても活用できる大型チャペル他 事業主体：代表企業 (株)ブライダル・プロデュース 構成企業 (株)ブライダルプロデュース横浜 敷地面積：約4,000㎡ 延床面積：約7,200㎡ 施設規模：地上6階	平成25年11月 オープン
	11 2 街 区	Audiみなとみらい ショールーム、カフェテリア、店舗 事業主体：代表企業 アウディジャパン(株) 構成企業 アウディジャパン販売(株) 敷地面積：約4,500㎡ 延床面積：約5,600㎡ 施設規模：地上4階	平成25年8月 オープン

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況	
新 港 地 区	11 3 街 区	総合温泉レジャー施設 事業主体：万葉倶楽部(株) 敷地面積：約 4,100㎡ 延床面積：約20,600㎡ 施設規模：地上8階	平成17年6月 オープン	
	12 ・ 14 街 区	店舗やシネマコンプレックス等の複合施設 事業主体：(株)横浜インポートマート 敷地面積：約 20,000㎡ 延床面積：約100,400㎡(駐車場を含む) 施設規模：地上9階、地下1階 施設内容：卸・小売店舗、シネマコンプレックス、 オフィス、会議室等	平成11年9月 オープン	
	13 街 区	船員、海事関係者厚生施設 事業主体：(財)日本船員厚生協会 敷地面積：約 4,300㎡ 延床面積：約11,700㎡ 施設規模：地上10階、地下1階、高さ約44m 施設内容：客室135室、レストラン、会議室等	平成11年10月 オープン	
	15 街 区 ほ か	よこはま コスモワールド *暫定施設	都市型遊園地 事業主体：泉陽興業(株) 敷地面積：約22,700㎡	平成11年3月 オープン 大観覧車を中央地区23街区 から移転
	16 街 区	アニヴェルセル みなとみらい横浜	ブライダル施設 事業主体：アニヴェルセル株式会社 敷地面積：約18,000㎡ 延床面積：約15,500㎡ 施設規模：地上5階、高さ 約31m 施設内容：チャペル、披露宴等を行う宴会場、飲食店等	平成26年2月 オープン
中 央 地 区	18 ・ 22 街 区	複合コンベンション施設 ホテル棟内には、横浜国際協力センターが設置され、 国際熱帯木材機関(ITTO)、国際連合世界食糧計画 (WFP)、国際連合食料農業機関(FAO)、アメリカカナダ 大学連合日本研究センター、CITYNET事務局が入居し ている。 事業主体：(株)横浜国際平和会議場 敷地面積：約 51,000㎡ (国立横浜国際会議場含む) 延床面積：約151,000㎡ ◆会議センター：大小約60室の会議室 (メインホール：座席数1,000席) ◆展示ホール：20,000㎡ ◆ホテル：客室数594、宴会場、レストラン等	会議センター 平成3年7月 オープン ホテル 平成3年8月 オープン 展示ホール 平成3年10月 オープン 平成13年7月 拡張オープン	
		パシフィコ横浜 (横浜国際平和 会議場) ・会議センター ・展示ホール ・ホテル ・国立横浜国際 会議場	パシフィコ横浜の中核施設、最大座席数 約5,000席の大 ホールをもつ東日本唯一の国際会議場 事業主体：国土交通省、(株)横浜国際平和会議場 延床面積：約16,700㎡	平成6年4月 オープン

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況	
中 央 地 区	20 街 区	みなとみらい21 中央地区20街区 MICE施設 整備事業	コンベンション施設及びホテル等の複合施設 事業主体：(株)横浜グローバルMICE、リゾートトラスト(株) 敷地面積：約 30,500㎡ 延床面積：約 86,000㎡ 【MICE施設】 敷地面積：約 21,000㎡ 延床面積：約 47,000㎡ 施設規模：地上6階、地下1階、最高高さ約36m 【ホテル】 敷地面積：約 9,500㎡ 延床面積：約 49,000㎡ 施設規模：地上14階、地下1階、最高高さ：60m 客室数295(会員制含)、レストラン、スパ等	平成27年12月～32年3月 設計・建設期間 平成32年春 オープン予定
	24 街 区	クイーンズスクエ ア 横浜	オフィス、商業、ホテル、コンサートホール等の複合施設 事業主体：T・R・Y90事業者組合、三菱地所(株)、 日揮(株)、横浜市 敷地面積：約 44,400㎡ 延床面積：約496,000㎡ 施設規模：タワーA 36階、高さ約172m タワーB 28階、高さ約138m タワーC 21階、高さ約109m ホテル 25階、高さ約105m	平成9年7月 オープン ホテル 平成9年8月 オープン 横浜みなとみらいホール 平成10年2月に小ホール、6 月に大ホールがオープン
	25 街 区	横浜ランドマーク タワー	オフィス、商業、ホテル、展望フロア等の複合施設 事業主体：三菱地所(株) 敷地面積：約 38,000㎡ 延床面積：約393,000㎡ 施設規模：地上70階、地下3階、高さ約296m	オフィス、店舗、文化施設等 平成5年7月 オープン ホテル 平成5年9月 オープン
	26 街 区	クロスゲート	ホテル、オフィス、商業等の複合施設 事業主体：オリックス不動産投資法人 敷地面積：約 3,300㎡ 延床面積：約37,000㎡ 施設規模：地上25階、地下2階、高さ約100m	平成12年10月 オープン
	27 街 区	横浜桜木郵便局	本部機能の一部を担う事務室を併設した郵便局 事業主体：日本郵便(株) 敷地面積：約1,100㎡ 延床面積：約6,700㎡ 施設規模：地上7階、高さ約34m	平成9年4月 オープン
	27 街 区	富士ソフトビル	富士ソフト(株)の本社ビル 事業主体：富士ソフト(株) 敷地面積：約 2,800㎡ 延床面積：約30,000㎡ 施設規模：地上21階、地下2階、高さ約105m	平成16年3月 オープン
	28 街 区	TOCみなとみら い	オフィス、商業、ホテル、シネマコンプレックス等の 複合施設 事業主体：(株)テーオーシー 敷地面積：約 10,800㎡ 延床面積：約105,900㎡ 施設規模：地上19階、地下1階、高さ約94m	平成22年3月 オープン

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
中 央 地 区	29 街 区	県民共済プラザビル 事業主体：神奈川県民共済生活協同組合 敷地面積：約 1,600㎡ 延床面積：約16,000㎡ 施設規模：地上14階、地下2階、高さ約70m	平成16年3月 オープン
	30 街 区	横浜銀行本店ビル 事業主体：(株)横浜銀行 敷地面積：約 8,000㎡ 延床面積：約86,000㎡ 施設規模：地上28階、地下3階、高さ約152m	平成5年9月 オープン
	30 街 区	日石横浜ビル 事業主体：JXエネルギー(株)、JX不動産(株) 敷地面積：約 6,600㎡ 延床面積：約75,000㎡ 施設規模：地上30階、地下2階、高さ約133m	平成9年7月 オープン
	31 街 区	みなとみらい21熱供給センタープラント 事業主体：みなとみらい21熱供給(株) 敷地面積：約 3,900㎡ 延床面積：約11,000㎡ 施設規模：地上6階、地下1階、高さ約44m	平成元年4月 熱供給開始
	31 街 区	みなとみらい21クリーンセンター 事業主体：横浜市 敷地面積：約2,000㎡ 延床面積：約6,700㎡ 施設規模：地上7階、地下1階、高さ約40m	平成3年5月 オープン
	32 街 区	けいゆう病院 事業主体：(財)神奈川県警友会 敷地面積：約 8,000㎡ 延床面積：約34,500㎡ 施設規模：地上13階、地下3階、高さ約60m	平成8年1月 オープン
	32 街 区	神奈川県警察みなとみらい分庁舎 地区における神奈川県警察の警備拠点 戸部警察署みなとみらい交番を併設 敷地面積：約 580㎡ 延床面積：約1,430㎡ 施設規模：地上4階、地下2階、高さ約20m	平成12年3月 オープン

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
中 央 地 区	32 街 区	(仮称)MM21-32 街区プロジェクト 事務所・店舗・保育所・集合住宅 事業主体:東急不動産株式会社 敷地面積:約10,000㎡ 【事務所棟】(OCEAN GATE MINATOMIRAI) 建物用途:事務所・店舗・保育所 敷地面積:約7,000㎡ 延床面積:約55,500㎡ 施設規模:地上15階、高さ約82m 【集合住宅棟】(ブルンズタワーみなとみらい) 建物用途:集合住宅(分譲) 敷地面積:約3,000㎡ 延床面積:約26,500㎡ 施設規模:地上29階、地下1階、高さ約100m	事務所棟 平成27年 10月着工 平成29年 7月オープン予定 集合住宅棟 平成26年10月 着工 平成29年2月 竣工
	33 街 区	みなとみらい ビジネススクエア オフィスビル 事業主体:東京海上日動火災保険(株) 敷地面積:約 3,300㎡ 延床面積:約29,100㎡ 施設規模:地上14階、地下2階、高さ約60m	平成16年9月 オープン
	33 街 区	MMパークビル オフィスビル 事業主体:ジャパンリアルエステイト投資法人 敷地面積:約 6,800㎡ 延床面積:約52,000㎡ 施設規模:地上16階、地下1階、高さ約72m	平成19年12月 オープン
	33 街 区	みなとみらい センタービル オフィスビル 事業主体:オーディーケー特定目的会社 敷地面積:約10,100㎡ 延床面積:約95,200㎡ 施設規模:地上21階、地下2階、高さ約100m	平成22年6月 オープン
	34 街 区	MARK IS みなと みらい 商業施設 事業主体:三菱UFJ信託銀行株式会社 敷地面積:約 18,000㎡ 延床面積:約116,000㎡ 施設規模:地上6階、地下4階、高さ約37m	平成25年6月 オープン
	36 街 区	横浜美術館 総合美術館 事業主体:横浜市 敷地面積:約19,800㎡ 延床面積:約26,800㎡ 施設規模:地上8階、高さ約45m	平成元年11月 オープン
	37 街 区	三菱重工横浜ビ ル 「三菱みなとみらい技術館」併設のオフィスビル 事業主体:三菱重工業(株) 敷地面積:約 10,000㎡ 延床面積:約110,900㎡ 施設規模:地上33階、地下2階、高さ152m	平成6年6月 オープン
	37 街 区	横浜ホーム コレクション *暫定施設 住宅展示場 事業主体:菱重エステート(株) 敷地面積:約10,000㎡ 延床面積:約 4,600㎡	平成7年3月 オープン

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況	
中 央 地 区	38 街 区	(仮称) 首都高速道路(株) 神奈川局開発計 画	オフィスビル 事業主体:首都高速道路(株) 敷地面積:約2,500㎡ 延床面積:約13,700㎡ 施設規模:地上10階、高さ47m	平成31年3月 竣工予定
	39 街 区	M.M.TOWERS	分譲集合住宅(3棟、全862戸) 事業主体:三菱地所(株)、前田建設工業(株) 敷地面積:約16,300㎡ 延床面積:約116,200㎡ 施設規模:地上30階、地下1階、高さ約100m	平成15年10月 竣工
	40 街 区	M.M.TOWERS FORESIS	分譲集合住宅(2棟、全1,206戸) 事業主体:三菱地所(株)、東京急行電鉄(株)、 三菱倉庫(株) 敷地面積:約20,600㎡ 延床面積:約155,100㎡ 施設規模:地上30階、地下1階、高さ約100m	平成20年2月 竣工
	41 街 区	横浜 メディアタワー	NTTの情報通信機能が集積したオフィスビル 横浜市防災行政用無線統制室も併設 事業主体:(株)NTTファシリティーズ (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 敷地面積:約6,500㎡ 延床面積:約53,000㎡ 施設規模:地上22階、地下2階、高さ約105m (地上から通信用タワー上部まで約253m)	平成11年5月 オープン 通信用タワーは10月にオープ ン
	41 街 区	M. M. MID SQUARE	分譲集合住宅(全650戸) 事業主体:(株)ランド、オリックス不動産(株) 東急不動産(株)、三井物産(株) 敷地面積:約10,000㎡ 延床面積:約82,000㎡ 施設規模:地上31階、地下1階、高さ約100m	平成19年6月 竣工
	42 街 区	リーフ みなとみらい	ショールームやカフェを備えた商業施設 事業主体:ヒューリック(株)、みずほ信託銀行(株) 敷地面積:約5,500㎡ 延床面積:約47,700㎡ 施設規模:地上12階、地下4階、高さ約70m	平成16年4月 オープン
	42 街 区	みなとみらい グラウンド セントラルタワー	商業施設を併設したオフィスビル 事業主体:三井住友信託銀行株式会社 敷地面積:約13,000㎡ 延床面積:約114,500㎡ 施設規模:地上26階、地下2階、高さ約120m	平成24年1月 オープン
	43 街 区	PRYME GALL ERYみなとみら い *暫定施設	岡田ビル(株)による暫定施設 事業主体:岡田ビル(株) 敷地面積:約7,800㎡ 延床面積:約12,000㎡ 施設規模:地上2階、高さ約12m	平成26年4月 オープン
	43 街 区	学校法人神奈川 大学「みなとみら いキャンパス」(仮 称)	神奈川大学の新キャンパス 事業主体:学校法人神奈川大学 敷地面積:約7,800㎡ 延床面積:約46,600㎡ 施設規模:地上21階、地下1階 高さ約99m	平成30年9月 着工予定 平成33年4月 オープン予定

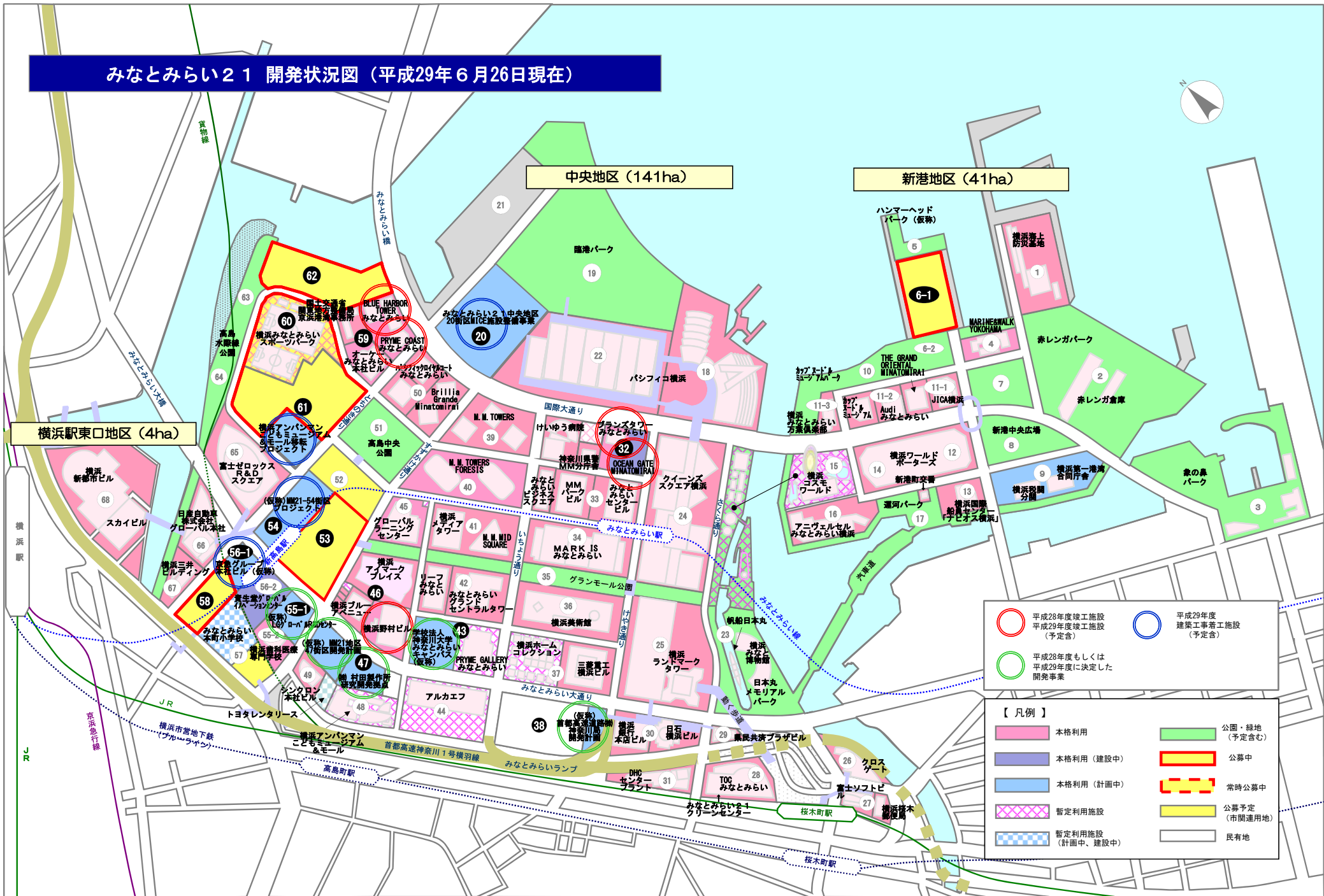
街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況	
中 央 地 区	44 街 区	アルカエフ *暫定施設	日用雑貨、食料品等の商業施設 事業主体：(株)横浜都市みらい 敷地面積：約19,200㎡ 延床面積：約13,100㎡ 施設規模：地上2階	平成15年4月 オープン
	45 街 区	グローバルラーニングセンター	研修所 事業主体：三菱地所(株)、(株)三菱東京UFJ銀行 敷地面積：約7,600㎡ 延床面積：約35,700㎡ 施設規模：地上8階、高さ約42m	平成27年4月 オープン
	46 街 区	横浜アイマークプレイス	オフィスビル 事業主体：清水建設(株) 敷地面積：約11,500㎡ 延床面積：約97,200㎡ 施設規模：地上14階、高さ約65m	平成26年5月 オープン
	46 街 区	横浜ブルーアベニュー	オフィスビル 事業主体：みずほ信託銀行(株) 敷地面積：約5,500㎡ 延床面積：約52,000㎡ 施設規模：地上17階、地下2階、高さ約85m	平成21年12月 オープン
	46 街 区	横浜野村ビル	オフィスビル 事業主体：野村不動産株式会社 敷地面積：約9,000㎡ 延床面積：約82,000㎡ 施設規模：地上17階、高さ約89m	平成29年1月 竣工
	47 街 区	(仮称)MM21地区47街区開発計画	(株)コーエーテクモゲームスの本社、ライブハウス型ホール、 事業主体：三菱地所(株)、(株)コーエーテクモゲームスなど 敷地面積：約8,700㎡ 延床面積：約37,000㎡	平成32年春 オープン予定
	47 街 区	(株)村田製作所 研究開発拠点	研究施設 事業主体：(株)村田製作所 敷地面積：約7,400㎡	平成32年 オープン予定
	48 街 区	横浜アンパンマン こどもミュージアム *暫定施設	ショッピングモール等を併設したミュージアム施設 事業主体：(株)横浜都市みらい、(株)ACM 敷地面積：約6,800㎡ 延床面積：約6,200㎡ 施設規模：地上3階、高さ約20m	平成19年4月 オープン
	49 街 区	シンクロン本社ビル/ シンクロン第二本社ビル	(株)シンクロンの本社ビル 事業主体：(株)シンクロン 敷地面積：約3,000㎡ 延床面積：約14,000㎡ 施設規模：地上7階、地下1階、高さ約40m	本社ビル 平成20年10月 オープン 新館(増築棟) 平成26年10月 オープン
50 街 区	パシフィック ロイヤルコート みなとみらい オーシャンタワー	賃貸集合住宅(全412戸) 事業主体：ディエイチ開発みなとみらい(有) 敷地面積：約5,000㎡ 延床面積：約45,600㎡ 施設規模：地上29階、地下1階、高さ約100m	平成19年11月 竣工	

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
中 央 地 区	50 街 区	賃貸集合住宅(全415戸) 事業主体: 特定目的会社PDみなとみらい 敷地面積: 約 5, 000㎡ 延床面積: 約45, 900㎡ 施設規模: 地上29階、地下1階、高さ約100m	平成20年6月 竣工
	50 街 区	分譲集合住宅(2棟、全555戸)、低層部にミニシアターなどを併設 事業主体: 生活協同組合東京住宅供給センターなど 敷地面積: 約 8, 000㎡ 延床面積: 約73, 700㎡ 施設規模: 地上30階、地下1階、高さ100m	平成19年11月 竣工
	54 街 区	オフィス、商業施設 事業主体: 清水建設(株) 敷地面積: 約13, 500㎡ 延床面積: 約100, 000㎡ 施設規模: 地上18階、高さ約100m	平成29年8月 着工予定 平成32年2月 オープン予定
	55 1 街 区	LGグループの研究所、事務所 事業主体: LG Electronics Japan(株) LG Holdings Japan(株) 敷地面積: 約4, 000㎡ 延床面積: 約37, 000㎡ 施設規模: 地上18階、地下1階 高さ約92m	平成30年10月 着工予定 平成33年4月 オープン予定
	55 2 街 区	専門学校、商業施設 事業主体: 学校法人みなとみらい学園 敷地面積: 約3, 600㎡ 延床面積: 約11, 000㎡ 施設規模: 地上8階、高さ約33m	平成27年6月 着工 平成28年8月 オープン
	56 1 街 区	京浜急行電鉄の本社および関連会社のオフィス 事業主体: 京浜急行電鉄(株) 敷地面積: 約3, 600㎡ 延床面積: 約23, 000㎡ 施設規模: 地上15階、地下2階 高さ約77m	平成29年7月 着工 平成31年6月 オープン予定
	56 2 街 区	化粧品研究施設 事業主体: (株)資生堂 敷地面積: 約6, 500㎡ 延床面積: 約60, 000㎡ 施設規模: 地上15階、地下1階 高さ約78m	平成28年10月 着工 平成31年2月 オープン予定
59 街 区	京浜港(横浜・川崎地区)及び横須賀港を管轄 事業主体: 都市再生機構、国土交通省 敷地面積: 約4, 000㎡ 延床面積: 約2, 000㎡ 施設規模: 地上4階、高さ約16m	平成19年2月 竣工	

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況	
中 央 地 区	59 街 区	オーアンドオーM M59開発計画 (仮)	<p>オフィス、ホテル、店舗、集合住宅 事業主体：オーアンドオーMM59グループ</p> <p>【A区画】オーケーみなとみらいビル 敷地面積：約 6,900㎡ 延床面積：約49,000㎡ 施設規模：地上11階 高さ43m 施設用途：オフィス、店舗</p> <p>【B区画】ブルーハーバータワーみなとみらい PRYME COASTみなとみらい 敷地面積：約 9,100㎡ 延床面積：約61,600㎡ 施設規模：集合住宅 地上27階、地下1階 高さ約97m 施設規模：ホテル、店舗 地上20階、地下1階 高さ約80m 施設用途：ホテル、店舗、集合住宅(分譲)</p>	<p>【A区画】 平成28年9月 オープン</p> <p>【B区画】 平成29年3月 竣工 集合住宅は3月オープン ホテルは6月オープン予定</p>
	60 ・ 61 街 区	横浜みなとみらい スポーツパーク *暫定施設	<p>市民スポーツパーク 事業主体：(財)横浜市体育協会 整備内容：人工芝グラウンド、クラブハウスほか 敷地面積：約14,000㎡ 延床面積：約 760㎡ 施設規模：地上2階、高さ約10m</p>	平成28年5月 オープン
	61 街 区	(仮称)横浜アン パンマンこども ミュージアム& モール移転プロ ジェクト	<p>アンパンマンこどもミュージアムの移転 事業主体：日本テレビ音楽(株)、(株)ACM 敷地面積：約 5,600㎡ 延床面積：約 12,700㎡ 施設規模：地上3階、地下1階、高さ約17m</p>	平成29年8月 着工予定 平成31年4月 オープン予定
	65 街 区	富士ゼロックス R&Dスクエア	<p>富士ゼロックス(株)の都市型研究開発拠点 事業主体：富士ゼロックス(株) 敷地面積：約 15,000㎡ 延床面積：約135,300㎡ 施設規模：地上20階、地下1階、高さ約100m</p>	平成22年4月 オープン
	66 街 区	日産自動車 グローバル本社	<p>ギャラリー等を備えた日産自動車(株)の本社ビル 事業主体：日産自動車(株) 敷地面積：約10,000㎡ 延床面積：約92,300㎡ 施設規模：地上22階、地下2階、高さ約100m</p>	平成21年8月 オープン
	67 街 区	横浜三井 ビルディング	<p>「原鉄道模型博物館」併設のオフィスビル 事業主体：三井不動産(株) 敷地面積：約 7,800㎡ 延床面積：約90,200㎡ 施設規模：地上30階、地下2階、高さ約153m</p>	平成24年3月 オープン 平成24年7月 原鉄道模型博物館オープン

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
横浜駅東口地区	68 街区	商業・文化等複合施設 事業主体：横浜新都市センター(株)、 (株)横浜スカイビル 敷地面積：約 18,000㎡ 延床面積：約185,000㎡ 施設規模：地上10階、地下3階	昭和60年9月 オープン
	68 街区	YCATが入居するオフィス、商業等複合施設 事業主体：(株)横浜スカイビル、 横浜新都市センター(株) 敷地面積：約 13,000㎡(バスプール等含む) 延床面積：約102,000㎡ 施設規模：地上30階、地下3階	平成8年9月 オープン

みなとみらい21 開発状況図 (平成29年6月26日現在)



中央地区 (141ha)

新港地区 (41ha)

横浜駅東口地区 (4ha)

- 平成28年度竣工施設
- 平成29年度 建築工事着工施設 (予定含む)
- 平成28年度もしくは平成29年度に決定した開発事業

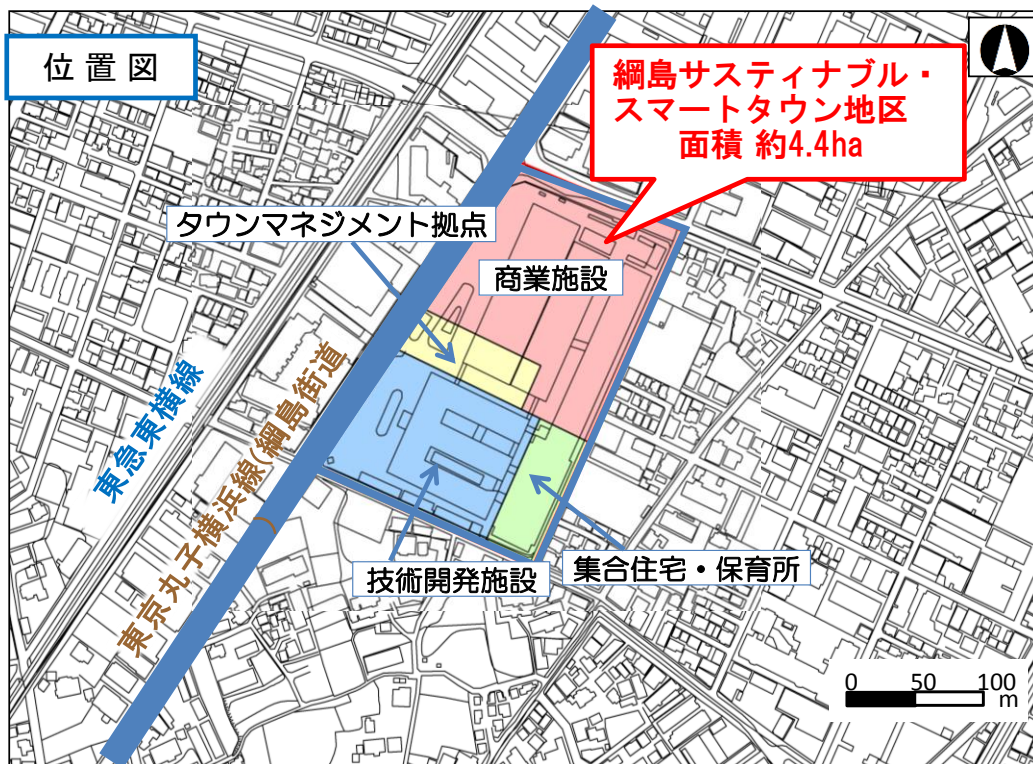
- 【凡例】
- | | |
|---|--|
| 本格利用 | 公園・緑地 (予定含む) |
| 本格利用 (建設中) | 公券中 |
| 本格利用 (計画中) | 常時公券中 |
| 暫定利用施設 | 公券予定 (市関連用地) |
| 暫定利用施設 (計画中、建設中) | 民有地 |

3 まちづくりの誘導・調整

地域課題の解決や魅力向上等を図るため、**地区計画等**を活用し、**地区の特性に応じたまちづくり**を関係区局と連携して**推進**しています。

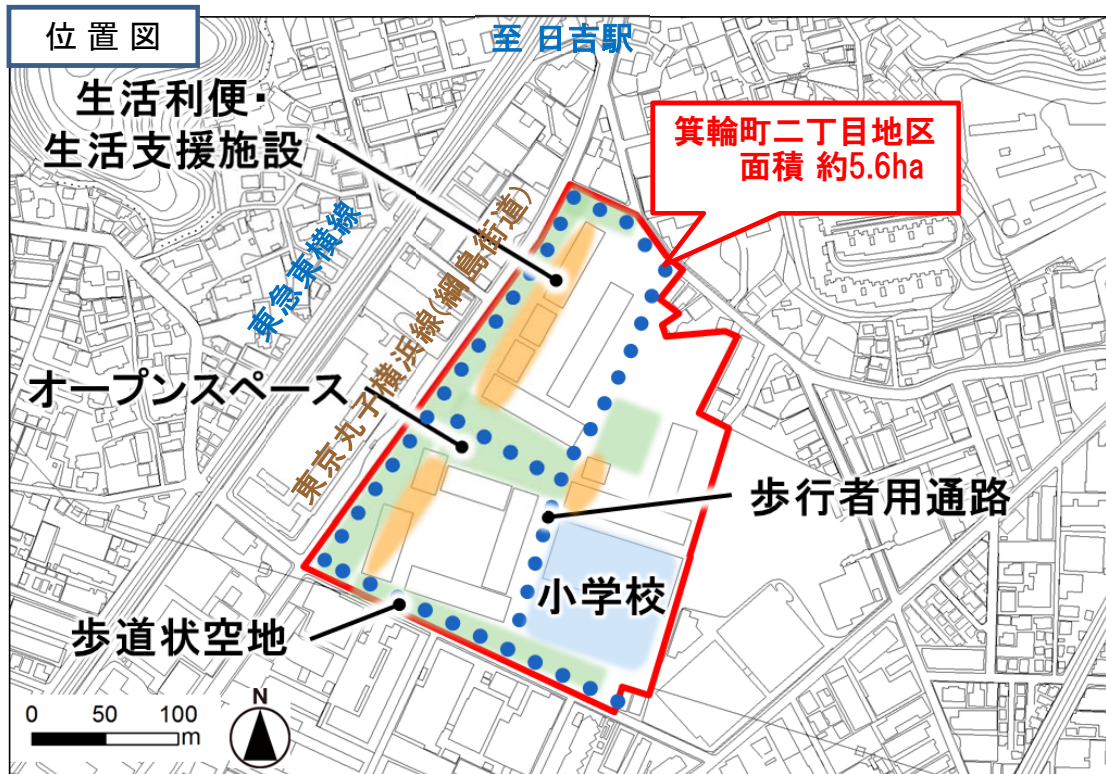
(1) 網島サステナブル・スマートタウン地区

まちづくりの誘導・調整	地区名等	事業概要	経過・進捗状況
	(1) 網島サステナブル・スマートタウン地区 (港北区)	<p>工場跡地において、地区計画を活用し、異業種の複数事業者による環境未来都市・横浜にふさわしい市街地の形成をします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業主体 パナソニック(株)、野村不動産(株) 関電不動産開発(株) ユニー(株)、Apple JXエネルギー(株)、パナホーム(株) 慶應義塾大学、(株)大林組 東京ガス(株) ・ 地区面積 約4.4ha ・ 地区施設 歩行者用通路等 ・ 建物用途 技術開発施設、商業施設、タウンマネジメント拠点、集合住宅・保育所 	<p>平成26年度 当地区の開発について、事業者と市による共同会見の実施</p> <p>平成27年度 地区計画の都市計画決定</p> <p>平成28年度 地区計画決定後の施設整備に係る事業調整の実施</p> <p>平成29年度 30年度のまちびらきに向けた建築工事等</p>



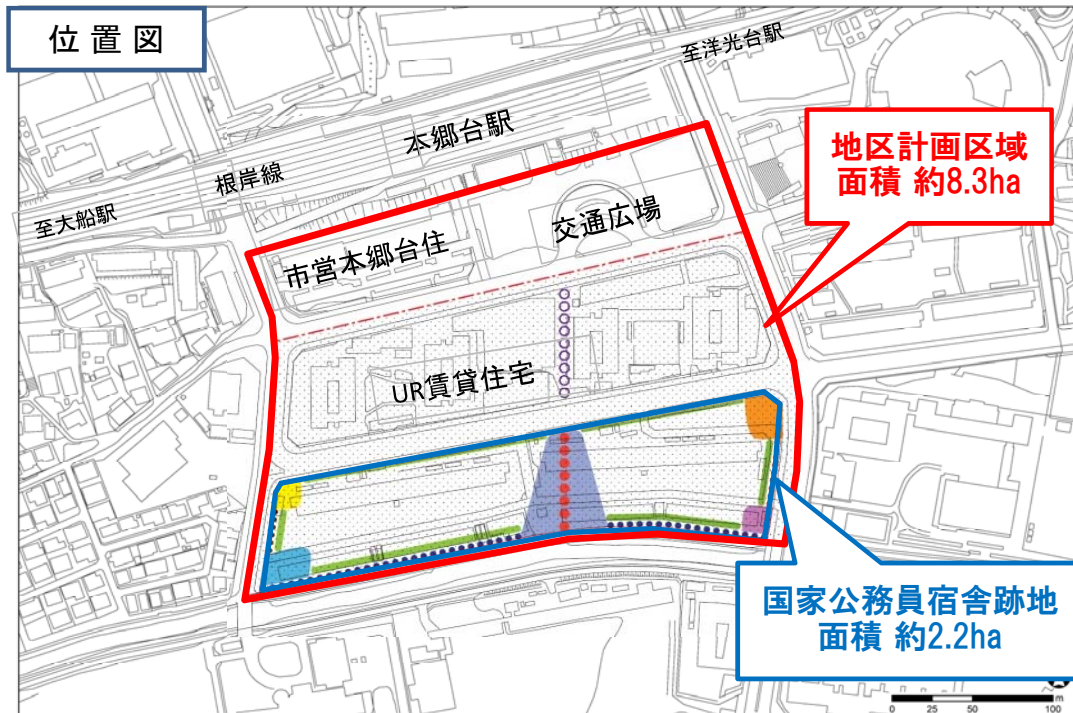
(2) 箕輪町二丁目地区

まちづくりの誘導・調整	地区名等	事業概要	経過・進捗状況
	(2) 箕輪町二丁目地区 (港北区)	<p>大規模な土地利用転換に伴い、地区計画を活用し、持続可能で魅力ある市街地の形成を誘導します。併せて、小学校の新設に向けて協議を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業主体 野村不動産㈱ ・ 地区面積 約5.6ha ・ 地区施設 歩行者用通路等 ・ 建物用途 共同住宅、生活便利施設等、小学校 	<p>平成27年度 当地区の開発について、事業者と市による共同会見の実施</p> <p>平成28年度 関係機関等と協議し、地区計画案策定に向けた調整及び都市計画手続きの開始</p> <p>平成29年度 都市計画手続き</p>



(3) 本郷台駅周辺地区

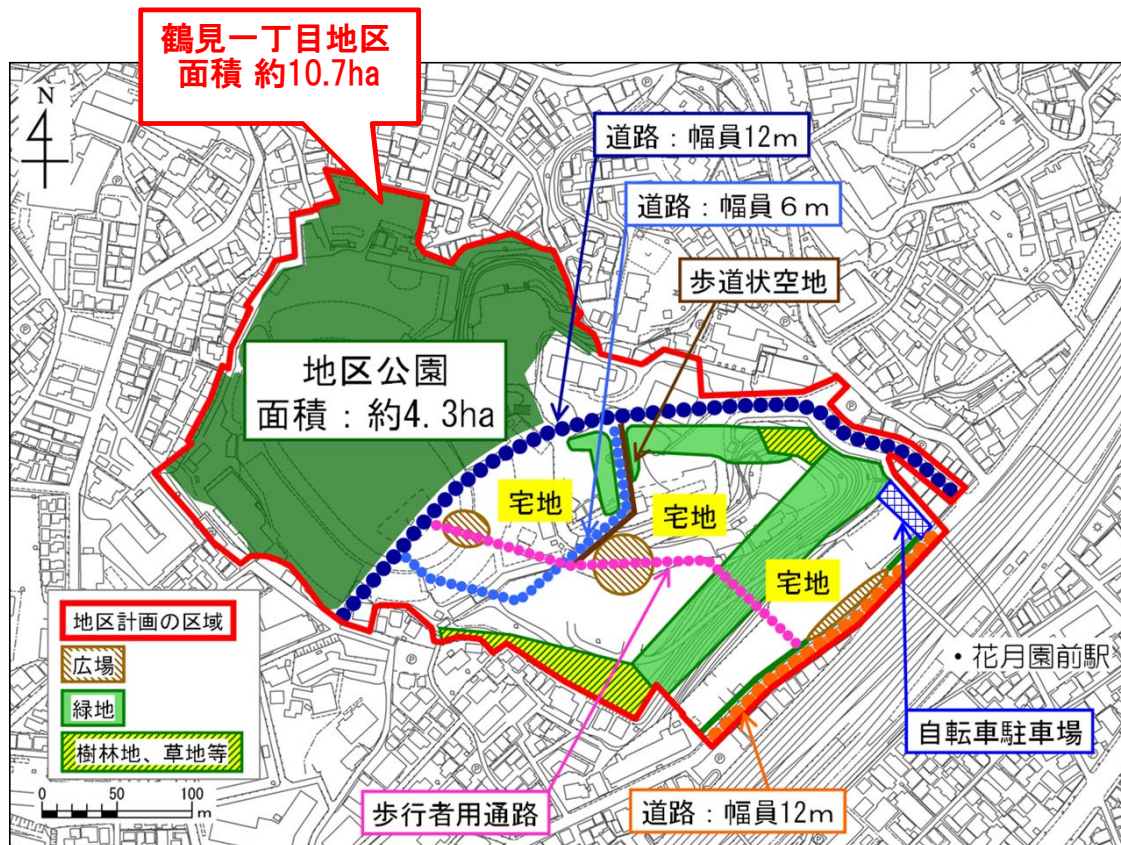
まちづくりの誘導・調整	地区名等	事業概要	経過・進捗状況
	(3) 本郷台駅周辺地区 (栄区)	<p>国家公務員宿舎の売却に合わせて、地区計画を活用し、本郷台駅前の賑わい創出や活性化を目指した市街地の形成を誘導します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業主体 三井不動産レジデンシャル(株) ・ 地区面積 約8.3ha ・ 地区施設 歩行者用通路等 ・ 建物用途 地域交流施設、商業施設、共同住宅等 	<p>平成23～25年度 本郷台駅周辺のまちづくり検討の開始</p> <p>平成26～27年度 関係機関等と協議し、地区計画案策定に向けた調整・都市計画手続きの実施</p> <p>平成28年度 都市計画の決定及び公共施設導入に向けた検討</p> <p>平成29年度 国有地取得事業者との公共施設導入等に係る事業調整</p>



(4) 鶴見一丁目地区

まちづくりの誘導・調整	地区名等	事業概要	経過・進捗状況
	(4) 鶴見一丁目地区 (鶴見区)	<p>花月園競輪場跡地及び隣接する民間企業社宅跡地において地区計画を活用し(平成27年2月決定済)、地区公園の整備と併せて駅前機能等を備えた良好な市街地の形成を誘導します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業主体 独立行政法人都市再生機構 (UR都市機構) 地区面積 約10.7ha 地区施設 道路、広場、緑地等 建物用途 共同住宅、保育施設等 	<p>平成21年度 花月園競輪場における競輪事業の廃止</p> <p>平成22年度 花月園競輪場関係県有地等の利活用に係る検討会の実施</p> <p>平成25年度 防災公園街区整備事業の要請 (市→UR) 及び同意 (UR→市)</p> <p>平成26年度 地区計画等の都市計画決定</p> <p>平成27年度 開発調整条例に基づく説明会及び工事説明会の実施</p> <p>平成28年度 工事着手、埋蔵文化財調査着手</p> <p>平成29年度 造成工事、埋蔵文化財調査</p>

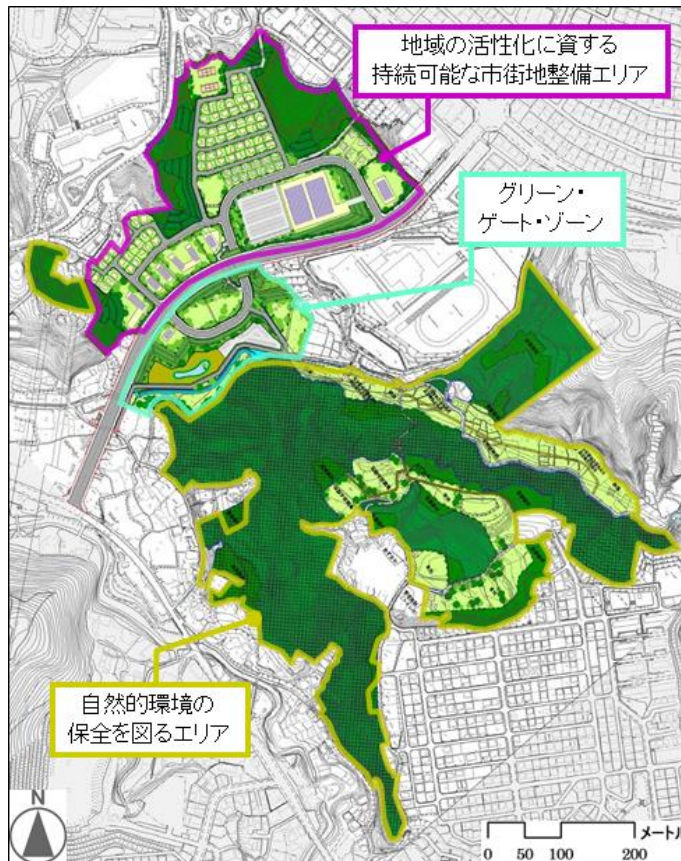
位置図・地区計画の概要



(5) 港北ニュータウン地区、(6) 上郷町猿田地区

まちづくりの誘導・調整	地区名等	事業概要	経過・進捗状況
	<p>(5) 港北ニュータウン地区 (都筑区)</p>	<p>タウンセンター地区のエリアマネジメント導入に向けた検討、まちづくりのルールのあるり方等、まちづくり誘導方策の検討を進めます。</p>	<p>平成21年度 タウンセンター地区のまちづくり協定の改訂 平成23～25年度 タウンセンター地区のエリアマネジメントに向けた活動支援 平成26～28年度 エリアマネジメントの導入に向けた検討を実施、街づくり憲章の策定、街づくり協議等ルールのあるり方の検討 平成29年度 エリアマネジメントの導入に向けた検討及び街づくり協議等ルールのあるり方の検討</p>
<p>(6) 上郷町猿田地区 (栄区)</p>	<p>円海山周辺地区に連なる良好な緑地を担保しつつ、また、地区の将来を見据えバランスに配慮した提案であるため、都市計画の手続きを進めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地権者 東急建設他82名 ・ 地区面積 約31.9ha ・ 内容 公園、特別緑地保全地区、区域区分(線引き)、用途地域等、地区計画 	<p>平成25年度～26年度 都市計画提案に関する手続き 平成27年度 都市計画市素案(案)説明会 平成28年度 都市計画手続きの開始 平成29年度 都市計画手続き</p>	

上郷町猿田地区 都市計画提案による土地利用計画



4 まちの不燃化推進事業

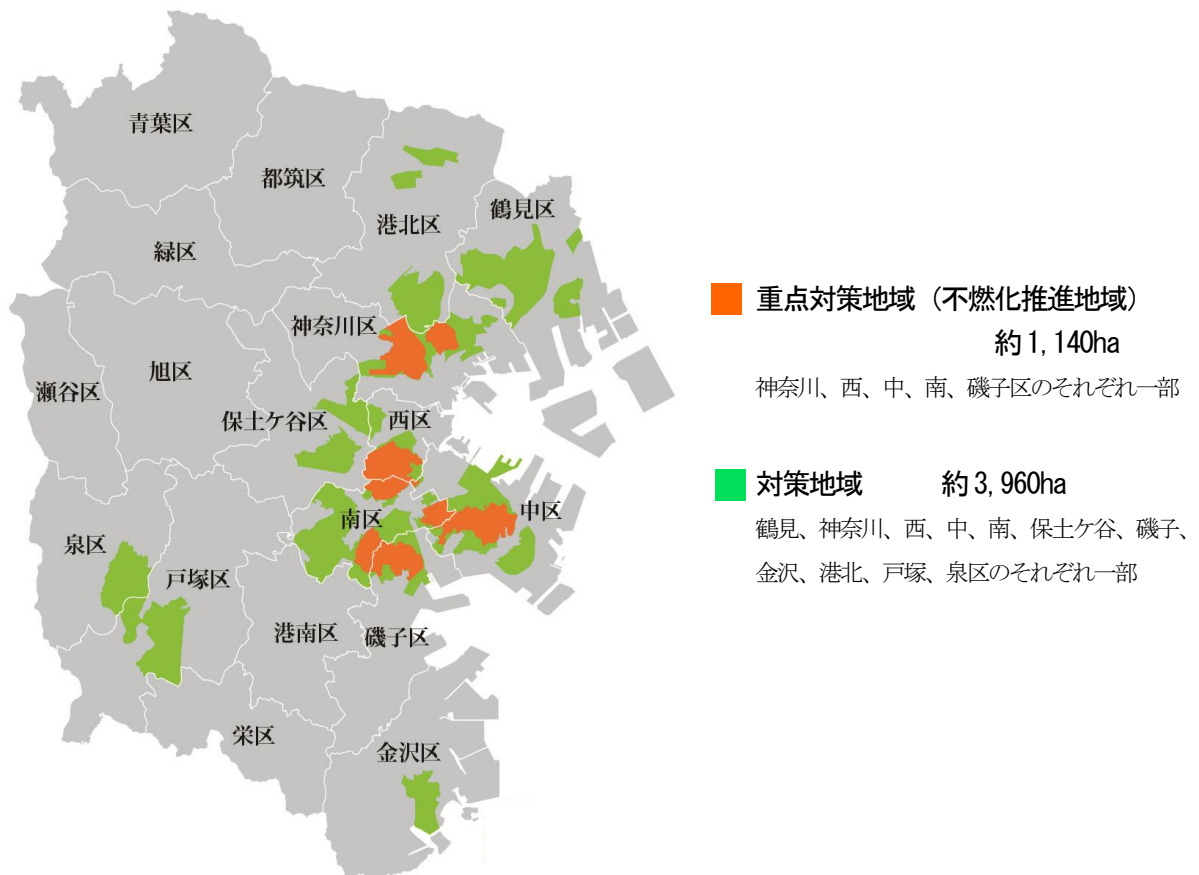
平成26年3月に策定した「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」を受け、「燃えにくいまち・燃え広がらないまち」の実現に向けた取組を推進しています。

27年7月1日には、延焼の危険性が特に高い「重点対策地域（不燃化推進地域）」において、「横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例」（平成26年12月公布）に基づき、「新たな防火規制」を開始し、あわせて、老朽建築物の除却や「準耐火建築物※」以上の新築及び改修費用に対する補助を行っています。

さらに、「重点対策地域（不燃化推進地域）」及び「対策地域」では、自治会町内会等が行う防災施設（避難経路、防災広場、防災設備）の整備等に対する補助を行う「身近なまちの防災施設整備事業補助」も行っています。

また、狭あい道路拡幅や小広場・公園・防火水槽の整備とともに、地域住民による防災まちづくり協議会への活動支援などを引き続き行っています。

※ 木造の場合、柱・はり・壁など建築物の重要な部分をせっこうボードなどの不燃性の材料で覆い、一定時間以上は火に耐えられる構造にしたうえで、開口部について網入りガラスなど防火設備としたもの



地震火災対策方針における「重点対策地域（不燃化推進地域）」・「対策地域」の区域図

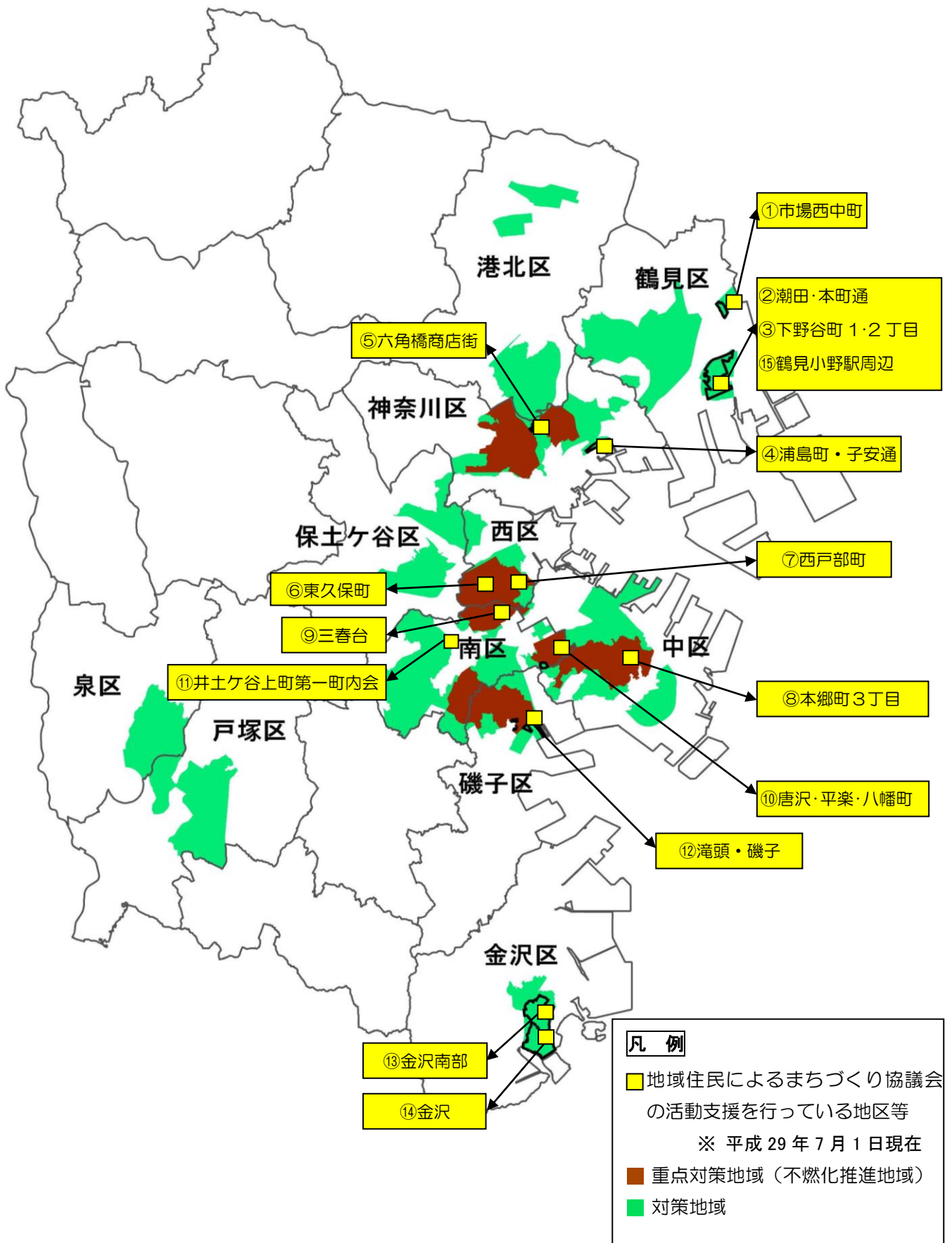
まちの不燃化推進事業

	事業名	事業概要	経過・進捗状況
防 災 ま ち づ く り	まちの不燃化推進事業	●建築物の不燃化【除却・新築】 重点対策地域(不燃化推進地域)において、「新たな防火規制」の導入と「不燃化推進補助」との連動により、建築物の不燃化を推進します。 ・重点対策地域(不燃化推進地域)の面積 約1,140ha (「不燃化推進補助」について) ・補助内容 老朽建築物の除却費 3/4(上限150万円) 「準耐火建築物」以上の工事費 3/4(上限150万円)	平成26年12月 「横浜市不燃化推進地域における不燃化の推進に関する条例」の制定 平成27年2月 「不燃化推進地域」の指定 平成27年7月 「新たな防火規制」の開始 「不燃化推進補助」補助率拡充
		●木造建築物不燃化・耐震改修事業補助【改修】 旧耐震基準の建築物の不燃化・耐震改修に補助を行います。 ・対象地域 重点対策地域(不燃化推進地域)等 ・補助内容 不燃化・耐震改修 (上限250万円) 不燃化改修 (上限125万円)	平成27年7月 事業開始
		●木造建築物安全相談事業 木造建築物の耐火・耐震性能や隣接するがけ、敷地が接する道路などの調査・相談を行う建築士を無料派遣します。 ・対象地域 重点対策地域(不燃化推進地域)等	平成27年7月 事業開始
		●身近なまちの防災施設整備事業補助 自治会町内会等による避難経路、防災広場、防災設備の整備費の補助を行います。 ・対象地域 重点対策地域(不燃化推進地域)及び対策地域 ・補助内容 「避難経路」行き止まり改善 9/10(上限30万円) 「避難経路」危険ブロック塀等改善 9/10(上限50万円) 「避難経路」中心杭等設置 9/10(上限50万円) 「避難経路」安全対策 9/10(上限50万円) 「防災広場」整備 9/10(上限150万円) 「防災設備」設置 9/10(上限50万円)	平成27年4月 事業開始
		【防災まちづくり取組地区】 ●狭あい道路拡幅、小広場、防火水槽の整備など ●防災まちづくり活動の支援 地域住民による防災まちづくり計画の策定及び運用の支援を行います。	
		・地区名 ①市場西中町地区(鶴見区) ・地区面積 約6.1ha ・町内会等 市場西中町自治会 ・世帯数 約700世帯	平成15年11月 勉強会開始 平成16年11月 協議会設立 平成18年 1月 組織認定 平成19年 7月 防災まちづくり計画策定 平成20年 1月 プラン認定 平成20年度 住宅市街地総合整備事業着手 平成28年7月 プラン認定変更
		・地区名 ②潮田・本町通地区(鶴見区) ・地区面積 約54.3ha	平成 5年 7月 事業計画大臣同意 平成 9年 6月 潮田・本町通まちづくり協議会設立(20.0ha) 平成11年11月 まちづくり構想策定 平成16年 8月 鶴見潮田・本町通街並み誘導地区地区計画策定(3.7ha)

	事業名	事業概要	経過・進捗状況
防 災 ま ち づ く り	まちの不燃化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 ③下野谷町1・2丁目地区(鶴見区) ・地区面積 約9.0ha ・町内会等 下野谷一・二丁目自治会 ・世帯数 約1,000世帯 	平成24年6月 勉強会開始 平成26年11月 組織認定 平成27年5月 プラン認定
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 ④浦島町・子安通地区(神奈川区) ・地区面積 約7.4ha ・町内会等 浦島町町内会 子安通一丁目連合自治会 ・世帯数 約140世帯(浦島町町内会) 	平成15年12月 勉強会開始(浦島町 約1.1ha) 平成17年12月 協議会設立(浦島町) 平成21年9月 防災まちづくり計画策定(浦島町) 平成21年11月 プラン認定・組織認定(浦島町) 平成23年度 住宅市街地総合整備事業着手
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 ⑤六角橋商店街地区(神奈川区) ・町内会等 六角橋商店街連合会 ・地区面積 約1.6ha 	平成24年2月 勉強会開始 平成25年4月 ルール認定(1-11区域) 組織認定 平成26年4月 ルール認定(全体区域) 組織変更認定 平成27年2月 防災まちづくり計画策定 平成27年5月 プラン認定(地区全体)
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 ⑥東久保町地区(西区) ・地区面積 約20.4ha ・町内会等 東台会、東朋会、東睦会 ・世帯数 約1,670世帯 	平成15年12月 勉強会開始 平成17年7月 協議会設立 平成18年10月 組織認定 平成19年12月 防災まちづくり計画策定 平成20年4月 プラン認定 平成20年度 住宅市街地総合整備事業着手
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 ⑦西戸部町地区(西区) ・地区面積 約18.2ha ・町内会等 西戸部2丁目第1自治会 羽沢西部自治会 ・世帯数 約1,370世帯 	平成16年7月 勉強会開始 平成18年6月 協議会設立 平成20年6月 防災まちづくり計画策定 平成20年7月 プラン認定・組織認定 平成21年度 住宅市街地総合整備事業着手
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 ⑧本郷町3丁目地区(中区) ・地区面積 約17.4ha ・町内会等 本郷町3丁目第1町内会、 本郷町3丁目第2町内会 ・世帯数 約1,050世帯 	平成17年3月 勉強会開始 平成18年11月 協議会設立 平成20年3月 防災まちづくり計画策定 平成20年12月 プラン認定・組織認定 平成21年度 住宅市街地総合整備事業着手 平成29年4月 プラン認定変更
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 ⑨三春台地区(南区) ・地区面積 約22.7ha ・町内会等 三春台東町内会、 三春台町内会 ・世帯数 約1,500世帯 	平成16年7月 勉強会開始 平成18年10月 三春の丘応援隊設立 平成20年11月 三春の丘まちづくり協議会設立 平成22年2月 防災まちづくり計画策定 平成22年3月 プラン認定・組織認定 平成23年度 住宅市街地総合整備事業着手
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 ⑩唐沢・平楽・八幡町地区(南区) ・地区面積 約40.2ha ・町内会等 唐沢協力会、南唐沢会、 平楽会、八幡町第1会、 八幡町第2睦会 ・世帯数 約3,000世帯 	平成15年5月 協議会設立 平成16年10月 事業計画大臣同意
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 ⑪井土ヶ谷上町第一町内会地区(南区) ・地区面積 約15.1ha ・町内会等 井土ヶ谷上町第一町内会 	平成26年4月 勉強会開始

	事業名	事業概要	経過・進捗状況	
防 災 ま ち づ く り	まちの不燃化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 ⑫滝頭・磯子地区(磯子区) ・地区面積 約38.9ha ・町内会等 滝頭岡町町内会、 広地町内会、禅馬町内会、 室之木町内会、 中浜町内会、禅馬自治会、 磯子山手町内会(一部) ・世帯数 約2,600世帯 	平成15年10月 平成17年 6月 平成18年 5月 平成19年 6月 平成19年10月 平成20年度 平成21年 9月 平成24年3月 平成26年4月	勉強会開始 協議会設立 組織認定 防災まちづくり計画策定 まちづくりプラン認定 住宅市街地総合整備事業着手 浜マーケット地区地域まちづくり ルール認定 滝頭・磯子地区地域まちづくり ルール認定 まちづくりプラン認定変更
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 ⑬金沢南部地区(金沢区) ・地区面積 約47.6ha ・町内会等 寺前東町町内会、 寺前西町町内会、 金沢町町内会 ・世帯数 約3,470世帯 	平成15年10月 平成18年 5月 平成20年 8月 平成22年 9月 平成22年11月 平成23年度 平成27年10月	勉強会開始 勉強会再開 協議会設立 防災まちづくり計画策定 組織認定・プラン認定 住宅市街地総合整備事業着手 プラン区域変更
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 ⑭金沢地区(金沢区) ・地区面積 約52.7ha ・町内会等 町屋町内会、平潟町内会、 平潟南部町内会、洲崎町内会、 洲崎東部町内会 ・世帯数 約4,100世帯 	平成24年 5月 平成25年 9月 平成27年 1月 平成27年 4月 平成28年度	勉強会開始 協議会設立 防災まちづくり計画策定 組織認定・プラン認定 住宅市街地総合整備事業着手
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 ⑮鶴見小野駅周辺地区(鶴見区) <p>鶴見工業高校の跡地において、防災性の向上や活性化などの地域課題の解決に向けたまちづくりを進めます。</p> <p>住宅市街地総合整備事業(密集型)</p>	平成20年 2月 平成20年度～ 平成23年 2月 平成23年 3月 平成23年度～ 平成26年度 平成28年3月～	居住者、就業者アンケート まちづくり検討会発足・検討 周辺居住者等にアンケート 鶴見工業高校閉校 土地利用の具体化に向け調整 全体土地利用の方針について 公表(回覧・HP掲載) 各施設整備に順次着手
		<ul style="list-style-type: none"> ・面積 約2.3ha(鶴見工業高校跡地) 		

防災まちづくりの取組状況(29年度)



5 市民発意によるまちづくり

(1) 地域まちづくり活動に対する支援

身近な地域における市民発意のまちづくりを協働により推進するため、「地域まちづくり推進条例」に基づき、地域における組織づくりから、プラン・ルールづくり、事業実施といった、まちづくりの各段階に応じて、きめ細かな支援を行っています。

平成 28 年度及び 29 年度は、建築協定の認可が 10 地区、地域まちづくりプランの認定が 3 地区など、条例を活用したまちづくりが着実に進んでいます。

なお、平成 28 年度及 29 年度は、コーディネーター等の派遣、活動費の助成など、46 地区の支援を行っています。また、NPO などのまちづくり支援団体が行う地域まちづくりに関する活動に対して費用の助成を行いました。

【建築協定】



<吹上東急住宅（戸塚区・H28.4 更新認可）>

【地域まちづくりプラン】



<住みよいまち・本郷町 3 丁目地区協議会
(中区・H29.4 変更) >

(2) ヨコハマ市民まち普請事業

「ヨコハマ市民まち普請事業」は、身近な生活環境の整備を市民自らが発意し、実施するもので、平成 17 年度から実施しています。

平成 28 年度は、14 件の応募があり、3 件を選考しました。現在、市民による整備が進められています。

また、平成 29 年度は、12 件の応募がありました。7 月 8 日に一次コンテストを開催し、二次コンテストの対象提案を選考する予定です。

【平成 28 年度整備施設（平成 27 年度選考）】



わきみずの森
(泉区下和泉)



もりのお茶の間
(金沢区六浦東)



エリアマップとポケットパーク
(都筑区東山田)

	事業名	事業概要	経過・進捗状況
市民発意によるまちづくり	<p>(1) 地域まちづくり活動に対する支援 (ヨコハマ市民まち普請事業、市街地再開発事業及び土地区画整理事業を除く)</p> <p>身近な地域における市民発意のまちづくりを推進するため、地域における組織づくり、プランやルールづくりなどのまちづくり活動に対し、「まちのルールづくり相談センター」と区役所の「まちのルールづくり相談コーナー」とが連携して、様々な支援を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普及・啓発活動 「地域まちづくり白書」や「支援制度パンフレット」などの配布等により、地区計画や建築協定、「地域まちづくり推進条例」に基づくプラン・ルールづくり、支援制度についてのPRを行っています。 また、地域からの希望に基づき、職員による「出前塾」を実施しています。 相談業務 地域まちづくりに関する市民からの相談を都市整備局及び区役所で受け付けています。 専門家派遣 (コーディネーター等単発派遣・年間派遣) 市民が主体的に行うプラン・ルールづくり等の検討活動を対象として、まちづくりの専門家(まちづくりコーディネーター等)を派遣するなど、積極的に支援しています。 活動費の助成 地域におけるまちづくり活動に必要な経費(ニュースの印刷費等)の一部を助成しています。 (上限年間30万円、助成率4/5) 事業費の助成 地域が「地域まちづくりプラン」等に基づき進めるまちづくりの整備費を助成しています。 (上限年間500万円、助成率9/10以内) 	<p>【平成28年度支援地区】 (手法別)</p> <p>地区計画 : 2 地区 建築協定 : 25 地区 地域まちづくりプラン : 19 地区 地域まちづくりルール : 7 地区 その他 : 4 地区</p> <p>【平成28年度及び29年度実績】</p> <p>地区計画決定 : 0 地区 建築協定認可 : 10 地区 地域まちづくりプラン認定 : 3 地区 地域まちづくりルール認定 : 0 地区 ※ 29年度は7月1日までの実績</p> <p>《現在の決定等の地区数、件数》</p> <p>地区計画 : 25地区 建築協定 : 175地区 地域まちづくりプラン : 18地区 地域まちづくりルール : 19地区</p> <p>《地域まちづくり活動団体数》</p> <p>グループ登録 : 68団体 組織認定 : 36団体 建築協定運営委員会 : 171団体</p> <p>《地域の活動を支援する専門家の登録》</p> <p>まちづくりコーディネーター : 59名 まちづくり支援団体 : 11団体</p>	
	<p>(2) ヨコハマ市民まち普請事業</p> <p>【目的】 市民が地域の特性を生かした身近な生活環境での施設(ハード)整備を、自ら主体となって発意し実施することで、市民主体のまちづくりを推進します。</p> <p>【概要】 市民からハード整備に関する提案を募集し、二段階の公開コンテストで選考された提案に対して上限500万円の整備助成金を交付します。</p>	<p>【平成28年度】</p> <p>整備件数 : 3 件 (平成27年度選考) 応募件数 : 14件</p> <p>【平成29年度】</p> <p>整備件数 : 3 件 (平成28年度選考) ※整備中の件数を含む 応募件数 : 12件</p> <p>【事業開始からの合計】</p> <p>整備件数 : 47件 ※整備中の件数を含む 応募件数 : 151件</p>	

平成28年度 支援と実績地区 手法別一覧

区名 (地区数)	団体名 (地区名、提案名)	実績等	2	25	19	7	4	23
			地区 計画	建築 協定	く地域 りまち プラン づ	く地域 りまち ル づ	(手 法未 定) その他	普市 請民 業ま ちま ち
鶴見 (4)	鶴見区市場西中町まちづくり協議会 下野谷1・2丁目防災まちづくり協議会 子育てママ支援 warm place (28提案) 平安町町会 (29事前登録)	プラン変更 一次通過			○ ○			○ ○
神奈川 (4)	神大寺一丁目住宅地建築協定運営委員会 松ヶ丘防災に強い町をつくる会 浦島町防災まちづくり部 六角橋商店街連合会	期間延長 看板設置		○	○ ○ ○	○		
西 (3)	東久保町夢まちづくり協議会 一本松まちづくり協議会 NPO法人ムーミンの会 (29事前登録)				○ ○	○		○
中 (7)	ハイタウン豆ロ台地建築協定運営委員会 団体名 (地区名、提案名) 初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会 住みよいまち・本郷町3丁目地区協議会 「憧れのまち本牧」サロン整備実行委員会 (28提案) わがまち北方防災まちづくり協議会 一般社団法人アゴラ (29事前登録)	更新認可		○	○ ○ ○ ○	○ ○		○ ○
南 (3)	三春の丘まちづくり協議会 井土ヶ谷上町第一町内会地区防災まちづくり勉強会 永田助郷伝承保存協議会 (29事前登録)				○		○	○
港南 (4)	コモンシティ日野住宅地 勸永地域まちづくり検討委員会 「永谷ふるさと村」設立準備委員会 (28提案) いこいのハウスを作る会 (28提案)	更新認可 一次通過		○		○		○ ○
保土ヶ谷 (2)	上菅田地区まちづくり協議会 FM上星川 (28提案)	助成決定			○			○
旭 (2)	横浜興和台建築協定運営委員会 「二俣川ハウス」プロジェクトチーム (28提案、29事前登録)	更新認可		○				○
磯子 (3)	滝頭・磯子まちづくり協議会 米軍根岸住宅地区返還・まちづくり協議会 氷取沢防災まちづくりの会				○ ○	○	○	
金沢 (8)	西柴団地自治会 六浦東・まち交流ステーション委員会 (28整備) 寺前東町・寺前西町・金沢町まちづくり協議会 金沢地区防災まちづくり協議会 富岡西ひかりが丘町内会第2区B地区委員会 愛と勇気とさんま実行委員会 (28提案) これからの並木を創る会 まち普請委員会 (28提案) プレイバックシアターグループ「サンコファ」 (28提案)	更新認可 整備完了		○	○ ○			○ ○ ○ ○
港北 (3)	菊名駅東口まちづくり研究会 熊野の森もろおかスタイル (28提案) まちのアトリエ (28提案)	助成決定					○	○ ○
緑 (3)	東本郷台建築協定運営委員会 東本郷まちづくり協議会 霧が丘六丁目まちづくり推進會	更新認可 自主プラン策定 プラン認定		○	○		○	
青葉 (17)	もえぎ野第二地区建築協定運営委員会 つつじが丘第1公園周辺地区建築協定運営委員会 つつじが丘9番地建築協定運営委員会 東急若草台分譲地建築協定運営委員会 青葉区桂台住宅地区建築協定運営委員会 青葉区松風台住宅地区建築協定運営委員会 すみよし台C地区建築協定運営委員会 若草台B地区建築協定運営委員会 鴨志田町第一地区建築協定運営委員会 すすき野第二地区建築協定運営委員会 美しが丘グリーンタウン建築協定運営委員会 ジェネヒルあざみ野C地区建築協定運営委員会 市ヶ尾D地区建築協定運営委員会 市ヶ尾泉天ヶ谷公園地区建築協定運営委員会 みたけ台A地区建築協定運営委員会 こどもの国地域活動の触合いデポーづくり実行委員会 (28提案) 青葉美しが丘中部地区計画街づくりアセス委員会 (29事前登録)	更新認可 更新認可 更新認可 廃止 期間延長 期間延長 期間延長 看板設置		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○				○ ○ ○
都筑 (2)	都筑ふれあいの丘まちづくり協議会 つづきっず、はい! (28整備)	整備完了			○			○
戸塚 (4)	吹上東急住宅建築協定運営委員会 大丸地区開発地域 めぐみてらす会 (28提案) 谷矢部池公園愛護会 (28提案)	更新認可 新規認可 一次通過 助成決定		○ ○				○ ○ ○
栄 (1)	湘南桂台自治会		○					
泉 (3)	領家地区地区計画検討委員会 下和泉湧水を守る会 (28整備) 宮の前ストロ (29事前登録)	整備完了	○			○		○ ○
瀬谷 (0)	(該当なし)							

1 地域まちづくり課以外の他課の支援含む(ただし、市街地再開発事業及び土地区画整備事業は除く)。
 2 支援内容はコーディネーター単発派遣、年間派遣、活動費助成、事業費助成、地権者情報提供(委託のほか自前含む)及びヨコハマ市民まち普請事業に関する支援。
 3 上記のほか活動初期段階で職員による支援のみを行っている地区あり。
 4 ヨコハマ市民まち普請事業は28年度整備、28年度一次コンテスト提案及び29年度事前登録団体名を記載。

市民発意によるまちづくりの実績（平成28・29年度）

地区計画の実績

区	地区名	状況
-	-	-

建築協定認可の実績

区	地区名	状況
青葉	もえぎ野第二地区	平成28年4月25日 認可公告
	つつじが丘第1公園周辺地区	平成28年4月25日 認可公告
	つつじが丘9番地	平成28年4月25日 認可公告
戸塚	吹上東急住宅	平成28年4月25日 認可公告
	大丸地区開発地域	平成28年6月3日 認可公告
旭	横浜興和台	平成28年7月25日 認可公告
	二俣川ニュータウン北部第4町内会	平成28年10月5日 認可公告
金沢	西柴団地自治会地区	平成28年11月4日 認可公告
中	ハイタウン豆科台団地	平成29年1月13日 認可公告
港南	コモンシティ日野住宅地	平成29年2月3日 認可公告

地域まちづくり推進条例に基づく組織・プラン・ルール認定の実績

区	組織名	組織認定	プラン認定	ルール認定
鶴見	鶴見区市場西中町まちづくり協議会	平成18年1月13日	平成20年1月15日 平成28年7月29日変更※	—
中	住みよいまち・本郷町3丁目地区協議会	平成20年8月5日	平成20年12月15日 平成29年4月28日変更※	—
緑	霧が丘六丁目まちづくり推進会	平成28年11月15日	平成28年11月15日	—

※ まちの不燃化推進事業における防災まちづくり計画

ヨコハマ市民まち普請事業 整備の実績

	区	提案名	助成額	整備概要（計画概要）
28年度整備 (27年度選考)	泉	湧水を住民のいこいの場に！ 子どもたちに自然体験を！	492万円	湧水地周辺の自然環境を改善し、人々が安心して憩える場を整備
	金沢	住民同士の輝き「人材マップ」を 中心にした拠点づくり	500万円	空き家を活用した地域の人々が交流及び活動できる拠点を整備
	都筑	東山田工業団地に案内板、掲示板、 会社マークを設置	330万円	準工業地域での住民と企業の共生を目指し、エリアマップや情報掲示板等の整備
29年度整備 (28年度選考)	戸塚	地域のインテリジェンス 「ぷらっと 谷矢部」づくり	500万円※	公園に人々が憩い、学び、交流できる拠点を整備
	港北	太陽とコミュニティで耕す もろおかエコステーション	300万円※	住宅地の畑に地域の人々に開かれた『農・食・環』体験交流の場を整備
	保土ヶ谷	上星川の「ひと」「まち」「こと」の ふれあい広場	500万円※	商店街に建設されるビルの屋上部分に地域住民が交流する広場等を整備

※ 平成29年度は予定額

市民発意によるまちづくりの実績 位置図(平成28・29年度)

地区計画、建築協定、地域まちづくりプラン、地域まちづくりルール、ヨコハマ市民まち普請事業
(市街地再開発事業及び土地区画整理事業を除く)

